

平成25年度

小平市の財務書類

平成27年4月

小 平 市

はじめに

地方自治体の会計は、実際のお金の出入りを歳入と歳出に分けた現金主義の会計方法を採用しています。しかしお金の出入りだけでは、市の資産や負債の状況や、1年間で市行政にどのくらいのコストがかかっているのか分かりにくいものとなっています。

そこで、小平市では、公認会計士のアドバイスを得ながら市職員による公会計制度研究会により、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成しました。その後、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。

このような中、平成18年8月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、公会計改革及び資産・債務改革のために、「地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、『地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル』又は『地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル』を活用して」自治体の公会計の整備に取り組むこととされました。そこで、小平市は「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表することとし、今回の平成25年度決算は「総務省方式改訂モデル」での作成6年目となります。

現在、各地方公共団体が採用している財務書類の作成方式については、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」のほか、発生主義により複式仕分けを行う「総務省基準モデル」や、「東京都方式」「大阪府方式」といった各地方公共団体による独自のモデルが混在しています。そのため、平成27年1月に総務省よる「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において統一的な基準による財務書類等の作成を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で行うよう要請されたところです。小平市においても、この動きを注視しながら財務書類を整備していき、市民の皆様にも市の財政運営について、よりわかりやすく説明していきたいと考えています。

目次

はじめに

1	普通会計の財務書類4表	1
2	小平市（連結）の財務書類4表	11
3	貸借対照表の概要と比較（普通会計）	17
4	行政コスト計算書の概要と比較（普通会計）	22
5	純資産変動計算書の概要と比較（普通会計）	28
6	資金収支計算書の概要と比較（普通会計）	30
7	貸借対照表との概要と比較（連結）	36
8	行政コスト計算書の概要と比較（連結）	40
9	純資産変動計算書の概要と比較（連結）	44
10	資金収支計算書の概要と比較（連結）	46
11	財務書類の分析	48
12	新公会計制度	60

資料

普通会計貸借対照表の附属明細表等	64
連結財務書類の内訳	72

1 普通会計の財務書類4表

財務書類4表の概要と関係

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表で構成されています。小平市における平成25年度の普通会計は以下の通りです。

(1) 貸借対照表

普通会計貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,154,441
①生活インフラ・国土保全	81,733,758	(2) 長期未払金	
②教育	61,111,384	①物件の購入等	692,083
③福祉	6,395,907	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,264,823	③その他	0
⑤産業振興	531,331	長期未払金計	692,083
⑥消防	1,552,677	(3) 退職手当引当金	5,361,725
⑦総務	19,260,394	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	172,850,274	固定負債合計	33,208,249
(2) 売却可能資産	55,537		
公共資産合計	172,905,811		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,644,426
①投資及び出資金	2,794,093	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	57,471
投資及び出資金計	2,794,093	(4) 翌年度支払予定退職手当	570,411
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	440,360
(3) 基金等		流動負債合計	4,712,668
①退職手当目的基金	206,859		
②その他特定目的基金	3,966,600	負債合計	37,920,917
③土地開発基金	150,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,323,459		
(4) 長期延滞債権	906,991	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 220,956	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,043,708
投資等合計	7,803,587	2 公共資産等整備一般財源等	130,704,258
		3 その他一般財源等	△ 16,847,390
		4 資産評価差額	3,335,962
		純資産合計	149,236,538
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,093,786		
②減債基金	203,455		
③歳計現金	2,878,747		
現金預金計	6,175,988		
(2) 未収金			
①地方税	300,665		
②その他	56,061		
③回収不能見込額	△ 84,657		
未収金計	272,069		
流動資産合計	6,448,057		
資 産 合 計	187,157,455	負債・純資産合計	187,157,455

普通会計とは、各地方公共団体間での比較を容易とするため、総務省の定める基準によって、統一的に構成した統計上の会計区分であり、ここでは、一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、下水道事業、介護保険事業）を除く特別会計を加えたものになります。

● 貸借対照表

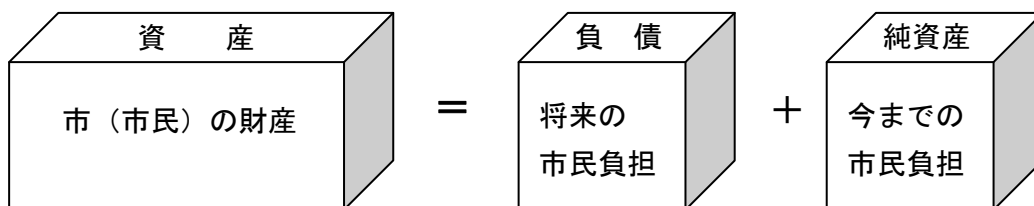
貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

バランスシートの構成

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">資 産</div> 土地、建物、 各種基金 未収金 など	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">負 債</div> 地方債の残高 未払金 など <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">純資産</div> 資産形成のため に、これまでに 投入された国・ 都の補助金など



●普通会計貸借対照表 注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,210,681千円
②教育	60,524千円
③福祉	1,716,701千円
④環境衛生	1,720千円
⑤産業振興	243,420千円
⑥消防	2,913千円
⑦総務	108,469千円
計	5,344,428千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,775,198千円
②地方債	0千円
③一般財源等	3,569,230千円
計	5,344,428千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,395,852千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,129,810千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	45,193,657千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,798,867千円	30,798,867千円	
債務負担行為支出予定額	1,010,132千円	749,554千円	
公営事業地方債負担見込額	5,781,024千円		5,781,024千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,368,687千円		1,368,687千円
退職手当負担見込額	6,234,947千円	5,932,136千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	51,296,167千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,045,494千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,022,201千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,228,472千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,102,510千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は115,857,039千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は70,074,665千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。
売却可能価額の算定は、路線価が付設されている場合は、路線単価(平成21基準年度)を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が敷設されていない場合は、固定資産概要調書(平成25年)の各該当地目の平均単価を採用しています。

※7 回収不能見込額は、原則として貸付先ごとに個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

(2) 行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	7,714,841	15.1%	600,473	1,910,268	2,384,584	350,183
	(2) 退職手当引当金繰入等	277,524	0.5%	19,149	62,165	78,539	11,656
	(3) 賞与引当金繰入額	440,360	0.9%	30,385	98,641	124,622	18,495
	小計	8,432,725	16.5%	650,007	2,071,074	2,587,745	380,334
2	(1) 物件費	8,597,436	16.8%	681,523	2,418,126	1,187,720	2,111,666
	(2) 維持補修費	230,285	0.5%	87,370	110,562	13,392	6,336
	(3) 減価償却費	2,933,730	5.7%	678,589	1,147,526	169,997	74,844
	小計	11,761,451	23.0%	1,447,482	3,676,214	1,371,109	2,192,846
3	(1) 社会保障給付	16,197,142	31.7%		177,659	16,011,392	8,091
	(2) 補助金等	6,229,193	12.2%	25,441	842,279	1,608,734	1,361,696
	(3) 他会計等への支出額	7,634,969	15.0%	1,383,000	0	5,677,232	574,737
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	368,854	0.7%	15,039	0	339,652	0
	小計	30,430,158	59.6%	1,423,480	1,019,938	23,637,010	1,944,524
4	(1) 支払利息	412,353	0.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	△ 10,328	0.0%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	402,025	0.8%	0	0	0	0
経常行政コスト a		51,026,359		3,520,969	6,767,226	27,595,864	4,517,704
(構成比率)				6.9%	13.3%	54.1%	8.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,026,041		165,510	82,844	274,342	180,819
2 分担金・負担金・寄附金	264,992		169	110	261,844	1,621
経常収益合計 b	1,291,033		165,679	82,954	536,186	182,440
b/a	2.5%		4.7%	1.2%	1.9%	4.0%

(差引) 純経常行政コスト	49,735,326		3,355,290	6,684,272	27,059,678	4,335,264
---------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
115,705	33,262	1,907,389	412,977			0
3,608	1,110	87,698	13,599			0
5,724	1,761	139,154	21,578			0
125,037	36,133	2,134,241	448,154			0
193,008	94,579	1,891,563	19,251			0
0	1,443	11,182	0			
5,709	50,802	806,263	0			
198,717	146,824	2,709,008	19,251	0		0
129,866	1,987,134	264,194	9,849			0
0	0	0	0			0
11,250	2,913	0	0			0
141,116	1,990,047	264,194	9,849			0
				412,353		
					△ 10,328	
						0
0	0	0	0	412,353	△ 10,328	0
464,870	2,173,004	5,107,443	477,254	412,353	△ 10,328	0
0.9%	4.3%	10.0%	0.9%	0.8%	0.0%	0.0%

54,475	0	146,703	0			
0	0	166	0			
54,475	0	146,869	0	0		0
11.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%

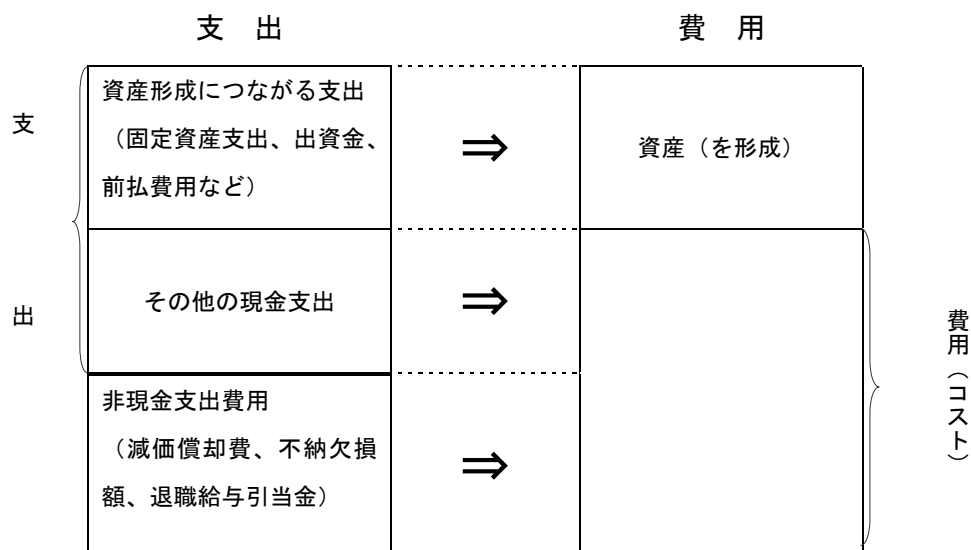
410,395	2,173,004	4,960,574	477,254	412,353	△ 10,328	0
---------	-----------	-----------	---------	---------	----------	---

● 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。



企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、公共資産整備補助金等（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(3) 純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	144,263,347	31,445,591	129,736,862	△18,307,112	1,388,006
純経常行政コスト	△49,735,326			△49,735,326	
一般財源					
地方税	30,717,674			30,717,674	
地方交付税	1,371,237			1,371,237	
その他行政コスト充当財源	3,900,758			3,900,758	
補助金等受入	16,719,038	1,117,393		15,601,645	
臨時損益					
災害復旧事業費	△13,418			△13,418	
公共資産除売却損益	△8,687			△8,687	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	32,422			32,422	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			650,241	△650,241	
公共資産処分による財源増		0	0	41,537	△41,537
貸付金・出資金等への財源投入			1,038,223	△1,038,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△728,674	728,674	
減価償却による財源増		△519,276	△2,414,454	2,933,730	
地方債償還に伴う財源振替			2,422,060	△2,422,060	
資産評価替えによる変動額	10,458				10,458
無償受贈資産受入	1,979,035				1,979,035
その他	0			0	
期末純資産残高	149,236,538	32,043,708	130,704,258	△16,847,390	3,335,962

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,906,138
物件費	8,597,436
社会保障給付	16,197,142
補助金等	6,229,193
支払利息	412,353
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,556,109
その他支出	243,703
支出合計	47,142,074
地方税	30,728,110
地方交付税	1,371,237
国県補助金等	15,286,173
使用料・手数料	993,471
分担金・負担金・寄附金	262,584
諸収入	334,603
地方債発行額	1,795,000
基金取崩額	1,363,909
その他収入	3,366,458
収入合計	55,501,545
経常的収支額	8,359,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,156,099
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,042,164
地方債償還額	4,087,263
支出合計	7,285,526
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,673
その他収入	158,589
収入合計	218,262
投資・財務的収支額	△7,067,264

当年度歳計現金増減額	520,168
期首歳計現金残高	2,358,579
期末歳計現金残高	2,878,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,923,634
公共資産整備補助金等支出	368,854
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,696
支出合計	3,329,184
国県補助金等	1,432,865
地方債発行額	1,111,000
基金取崩額	1,000
その他収入	12,280
収入合計	2,557,145
公共資産整備収支額	△772,039

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	60,635,531
地方債発行額	△ 2,906,000
財政調整基金等取崩額	△ 530,000
支出総額	△ 57,756,784
地方債償還額	4,428,772
財政調整基金等積立額	1,174,249
基礎的財政収支	<u>5,045,768</u>

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の観点から、1年間における現金・預金などの流れを、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分により表した財務書類です。

区 分	内 容	収 支 の 意 味
経常的収支	継続的な行政活動の資金収支	黒字が大きいほど他の区分にまわすことができる資金が大きく、財政の柔軟性が高いことを意味する
公共資産整備収支	公共資産の取得等に伴い臨時的に発生する資金収支	健全な財政運営のためには「公共資産整備収支」の赤字額は「経常的収支」の黒字額の範囲内に抑えることが必要であるとされている
投資・財務的収支	投資や基金積立あるいは地方債の償還にかかる資金収支	「投資・財務的収支」が黒字であれば他の行政活動の赤字を借金（地方債）で補っている状態であり、赤字であれば他の行政活動の黒字で借金を返済（地方債の償還）したことになる

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは…

【基礎的財政収支均衡】

収入 支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
(黒 字)	

【基礎的財政収支赤字】

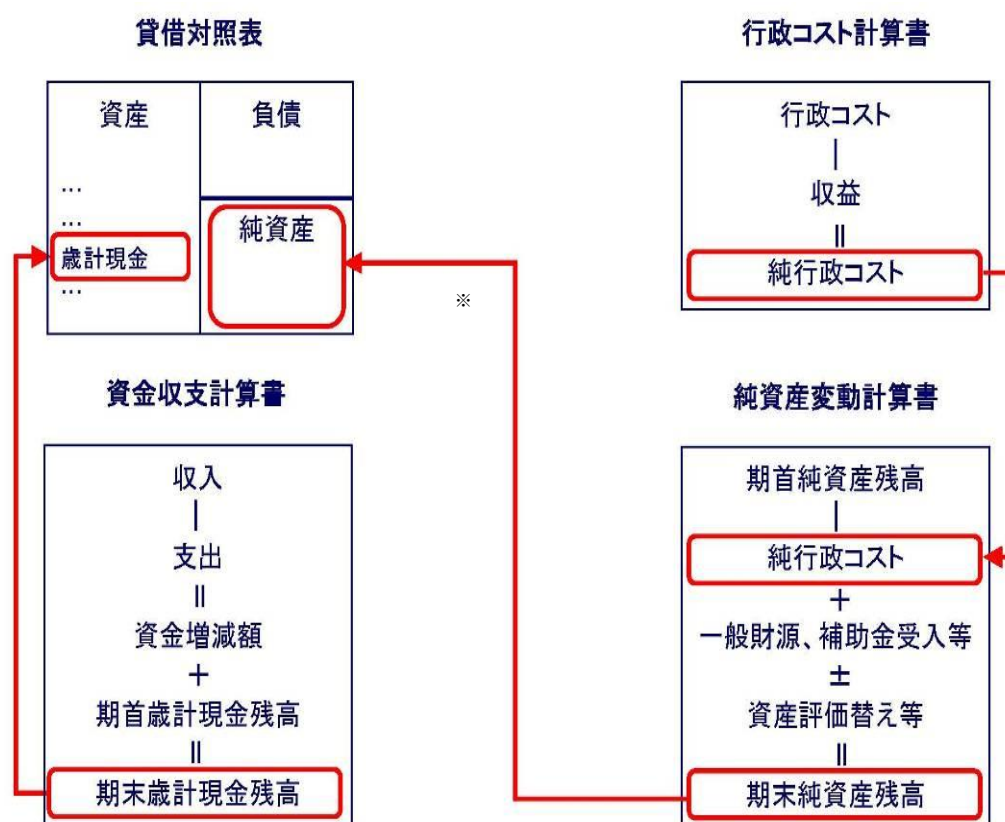
収入 支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
	(赤 字)

預金の取崩しや新たな借金に頼らないと、行政経費を賄えない状態。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

2 小平市全体（連結）の財務書類4表

連結財務書類

連結財務書類は、普通会計における財務書類に加え、市の特別会計や市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。普通会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できません。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去を行っています。

また、表や本文中に表記されている「連単倍率」は、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較し、倍率を算出するもので、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

【連結対象団体等】

●普通会計

●特別会計等

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 後期高齢者医療特別会計
- 3 介護保険事業特別会計
- 4 下水道事業特別会計
- 5 介護サービス事業

●出資団体

- 1 小平市土地開発公社
- 2 小平市文化振興財団
- 3 小平市社会福祉協議会

●一部事務組合

- 1 湖南衛生組合
- 2 小平・村山・大和衛生組合
- 3 東京たま広域資源循環組合
- 4 昭和病院組合
- 5 東京都十一市競輪事業組合
- 6 東京都四市競艇事業組合
- 7 東京市町村総合事務組合
- 8 多摩六都科学館組合
- 9 東京都後期高齢者医療広域連合

※本文中に表記されている名称の内容は以下のとおりです。

公 営 事 業 会 計：国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護サービス事業

出資団体・一部事務組合：小平市土地開発公社、小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会、湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、東京都後期高齢者医療広域連合

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	172,850,274	35,637,524	231,911	13,604,633	△358,328	221,966,014
①生活インフラ・国土保全	81,733,758	35,636,693	210,949		△358,328	117,223,072
②教育	61,111,384			2,468,768		63,580,152
③福祉	6,395,907	831	20,962	4,207		6,421,907
④環境衛生	2,264,823			10,512,484		12,777,307
⑤産業振興	531,331					531,331
⑥消防	1,552,677					1,552,677
⑦総務	19,260,394			468,681		19,729,075
⑧収益事業				149,433		149,433
⑨その他				1,060		1,060
(2) 売却可能資産	55,537			393		55,930
公共資産合計	172,905,811	35,637,524	231,911	13,605,026	△358,328	222,021,944
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,794,093				△2,772,876	21,217
(2) 貸付金			331	10,967		11,298
(3) 基金等	4,323,459	1,310,468	1,254,850	1,763,805	△32,400	8,620,182
(4) 長期延滞債権	906,991	819,602		11,463		1,738,056
(5) その他				12		12
(6) 回収不能見込額	△220,956	△286,791		△1,233		△508,980
投資等合計	7,803,587	1,843,279	1,255,181	1,785,014	△2,805,276	9,881,785
3 流動資産						
(1) 資金	6,175,988	671,309	241,448	2,993,808	△11,326	10,071,227
(うち歳計現金)	2,878,747	671,309	241,448	2,240,750	△11,326	6,020,928
(2) 未収金	356,726	365,818	35,147	905,273		1,662,964
(3) 転売用不動産						
(4) その他			450	11,040		11,490
(5) 回収不能見込額	△84,657	△132,590				△217,247
流動資産合計	6,448,057	904,537	277,045	3,910,121	△11,326	11,528,434
4 繰延勘定						
資 産 合 計	187,157,455	38,385,340	1,764,137	19,300,161	△3,174,930	243,432,163
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体	27,154,441	6,047,937				33,202,378
①普通会計地方債	27,154,441					27,154,441
②公営事業地方債		6,047,937				6,047,937
(2) 関係団体				4,265,417		4,265,417
①一部事務組合・広域連合地方債				4,265,417		4,265,417
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
(3) 長期未払金	692,083			30,212		722,295
(4) 引当金	5,361,725	302,716	343,500	1,430,396		7,438,337
(うち退職手当等引当金)	5,361,725	302,716	343,500	1,344,790		7,352,731
(うちその他の引当金)				85,606		85,606
(5) その他						0
固定負債合計	33,208,249	6,350,653	343,500	5,726,025		45,628,427
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	3,644,426	1,152,952	157,100	261,017	△32,400	5,183,095
①地方公共団体	3,644,426	1,152,952	157,100			4,954,478
②関係団体				261,017	△32,400	228,617
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	57,471		115,924	394,161	△11,326	556,230
(4) 翌年度支払予定退職手当	570,411			135,958		706,369
(5) 賞与引当金	440,360	26,436	5,128	98,290		570,214
(6) その他			19,773	28,996		48,769
流動負債合計	4,712,668	1,179,388	297,925	918,422	△43,726	7,064,677
負 債 合 計	37,920,917	7,530,041	641,425	6,644,447	△43,726	52,693,104
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	149,236,538	30,855,299	1,122,712	12,655,714	△3,131,204	190,739,059
負 債 ・ 純 資 産 合 計	187,157,455	38,385,340	1,764,137	19,300,161	△3,174,930	243,432,163

※注記

有形固定資産のうち土地	115,857,039		210,949	2,968,714		119,036,702
有形固定資産のうち減価償却累計額	70,074,665	40,317,533	1,259	11,996,307		122,389,764

(2) - 1 連結行政コスト計算書 (性質別)

連結行政コスト計算書 (性質別)

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計	(構成比率)	
1	(1) 人件費	7,714,841	389,115	643,906	3,194,957	11,942,819	11.7%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	277,524	△ 28,123	59,363	195,630	504,394	0.5%	
	(3) 賞与引当金繰入額	440,360	26,436	5,128	98,290	570,214	0.6%	
	小 計	8,432,725	387,428	708,397	3,488,877	13,017,427	12.8%	
2	(1) 物件費	8,597,436	960,919	582,959	3,915,180	△879,888	13,176,606	12.9%
	(2) 維持補修費	230,285	134,935	14,003	266,381		645,604	0.6%
	(3) 減価償却費	2,933,730	1,510,980	5,180	747,182		5,197,072	5.1%
	小 計	11,761,451	2,606,834	602,142	4,928,743	△879,888	19,019,282	18.6%
3	(1) 社会保障給付	16,197,142	21,566,099		15,694,736		53,457,977	52.3%
	(2) 補助金等	6,229,193	8,596,522	19,628	314,168	△3,449,506	11,710,005	11.5%
	(3) 他会計等への支出額	7,634,969	352,498	11,326	29,998	△8,028,791		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	368,854	76,831				445,685	0.4%
	小 計	30,430,158	30,591,950	30,954	16,038,902	△11,478,297	65,613,667	64.2%
4	(1) 支払利息	412,353	318,557	801	79,748		811,459	0.8%
	(2) 回収不能見込計上額	△ 10,328	34,154		826		24,652	0.0%
	(3) その他行政コスト	0	425,823	394,998	2,880,595		3,701,416	3.6%
	小 計	402,025	778,534	395,799	2,961,169		4,537,527	4.4%
経常行政コスト a	51,026,359	34,364,746	1,737,292	27,417,691	△12,358,185	102,187,903		
(構成比率)	50.0%	33.6%	1.7%	26.8%	-12.1%			

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,026,041			1,240		1,027,281	
2 分担金・負担金・寄附金	264,992	9,451,299	12,422	11,741,486	△5,126,704	16,343,495	
3 保 険 料		7,951,096	186,970			8,138,066	
4 事 業 収 益		2,149,853	1,322,799	8,270,459	△1,199,523	10,543,588	
5 その他特定行政サービス収入		176,897	27,444	571,066	△38,233	737,174	
6 他 会 計 補 助 金 等		5,801,116	159,010		△5,943,356	16,770	
経常収益合計 b	1,291,033	25,530,261	1,708,645	20,584,251	△12,307,816	36,806,374	
b/a	2.5%	74.3%	98.4%	75.1%	99.6%	36.0%	
(差引) 純経常行政コスト	49,735,326	8,834,485	28,647	6,833,440	△50,369	65,381,529	

(2) - 2 連結行政コスト計算書 (目的別)

連結行政コスト計算書 (目的別)

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合計	(構成比率)
生活インフラ・国土保全	3,520,969	3,389,480	36,668		△1,386,521	5,560,596	5.5%
教 育	6,767,226		181,847	111,639		7,060,712	6.9%
福 祉	27,595,864	30,622,555	807,344	16,102,137	△8,195,002	66,932,898	65.5%
環 境 衛 生	4,517,704			7,573,384	△1,792,100	10,298,988	10.1%
産 業 振 興	464,870		533,760		△11,326	987,304	1.0%
消 防	2,173,004			11,627		2,184,631	2.1%
総 務	5,107,443		176,872	60,202	△943,238	4,401,279	4.3%
そ の 他	477,254			3,478,214	△29,998	3,925,470	3.8%
支 払 利 息	412,353	318,557	801	79,665		811,376	0.8%
回 収 不 能 見 込 計 上 額	△ 10,328	34,154		823		24,649	0.0%
経常行政コスト a	51,026,359	34,364,746	1,737,292	27,417,691	△12,358,185	102,187,903	
(構成比率)	50.0%	33.6%	1.7%	26.8%	-12.1%		

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,026,041			1,240		1,027,281	
2 分担金・負担金・寄附金	264,992	9,451,299	12,422	11,741,486	△5,126,704	16,343,495	
3 保 険 料		7,951,096	186,970			8,138,066	
4 事 業 収 益		2,149,853	1,322,799	8,270,459	△1,199,523	10,543,588	
5 その他特定行政サービス収入		176,897	27,444	571,066	△38,233	737,174	
6 他会計補助金等		5,801,116	159,010		△5,943,356	16,770	
経常収益合計 b	1,291,033	25,530,261	1,708,645	20,584,251	△12,307,816	36,806,374	
b/a	2.5%	74.3%	98.4%	75.1%	99.6%	36.0%	

(差引) 純経常行政コスト	49,735,326	8,834,485	28,647	6,833,440	△50,369	65,381,529	
---------------	------------	-----------	--------	-----------	---------	------------	--

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
期首純資産残高	144,263,347	30,930,502	1,151,359	12,523,053	△2,772,876	186,095,385
純経常行政コスト	△49,735,326	△8,834,485	△28,647	△6,833,440	50,369	△65,381,529
一般財源						
地方税	30,717,674					30,717,674
地方交付税	1,371,237					1,371,237
その他行政コスト充当財源	3,900,758	76,285		554,516	△408,697	4,122,862
補助金等受入	16,719,038	8,682,997		6,073,840		31,475,875
臨時損益						
災害復旧事業費	△13,418					△13,418
公共資産除売却損益	△8,687			△3,741		△12,428
投資損失						0
損失補償等引当金繰入	32,422					32,422
売却可能資産変更額						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額	10,458			△6,486		3,972
無償受贈資産受入	1,979,035					1,979,035
その他				347,972		347,972
期末純資産残高	149,236,538	30,855,299	1,122,712	12,655,714	△3,131,204	190,739,059

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
1 経常的収支の部						
人件費	8,906,138	415,725	649,870	3,419,144		13,390,877
物件費	8,597,436	960,919	589,323	3,931,909	△879,888	13,199,699
社会保障給付	16,197,142	21,566,099		15,694,737		53,457,978
補助金等	6,229,193	8,322,826	14,782	314,169	△3,448,810	11,432,160
支払利息	412,353	397,078	794	79,747		889,972
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,556,109	352,498	33,608	30,403	△6,938,605	34,013
その他支出	243,703	560,758	16,570	3,146,571		3,967,602
支 出 合 計	47,142,074	32,575,903	1,304,947	26,616,680	△11,267,303	96,372,301
地方税	30,728,110					30,728,110
地方交付税	1,371,237					1,371,237
国県補助金等	15,286,173	8,589,390		6,007,038		29,882,601
使用料・手数料	993,471	0		1,240		994,711
分担金・負担金・寄附金	262,584	9,451,299	15,462	11,605,415	△4,551,967	16,782,793
保険料		7,930,862	186,970			8,117,832
事業収入		2,149,296	932,970	8,270,459	△841,655	10,511,070
諸収入	334,603	42,014	20,481	738,172	△11,326	1,123,944
地方債発行額	1,795,000					1,795,000
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	1,363,909			221,919		1,585,828
他会計繰入金等		5,657,553	159,920		△5,799,793	17,680
その他収入	3,366,458	91,381	399,876	621,804	△1,367,513	3,112,006
収 入 合 計	55,501,545	33,911,795	1,715,679	27,466,047	△12,572,254	106,022,812
経 常 的 収 支 額	8,359,471	1,335,892	410,732	849,367	△1,304,951	9,650,511
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	2,923,634	413,326	133,028	286,571	△358,328	3,398,231
公共資産整備補助金等支出	368,854	76,831				445,685
他会計への建設費充当財源繰出支出	36,696				△36,696	
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支 出 合 計	3,329,184	490,157	133,028	286,571	△395,024	3,843,916
国県補助金等	1,432,865	93,607		2,053		1,528,525
地方債発行額	1,111,000	236,100		132,740		1,479,840
長期借入金借入額						
基金取崩額	1,000			16,436		17,436
他会計負担金等		143,563			△143,563	
その他収入	12,280	43,855	100			56,235
収 入 合 計	2,557,145	517,125	100	151,229	△143,563	3,082,036
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△772,039	26,968	△132,928	△135,342	251,461	△761,880
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金						
貸付金				1,575		1,575
基金積立額	2,156,099	280,560	20,592	239,638		2,696,889
定額運用基金への繰出支出						
他会計への公費充当財源繰出支出	1,042,164				△1,042,164	
地方債償還額	4,087,263	1,522,990	394,500	321,085		6,325,838
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支 出 合 計	7,285,526	1,803,550	415,092	562,298	△1,042,164	9,024,302
国県補助金等				64,749		64,749
貸付金回収額				979		979
基金取崩額		27,600	22,813	83,524		133,937
地方債発行額			124,700			124,700
長期借入金借入額						
収益事業純収入						
その他収入	218,262			18,330		236,592
収 入 合 計	218,262	27,600	147,513	167,582		560,957
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△7,067,264	△1,775,950	△267,579	△394,716	1,042,164	△8,463,345
当年度歳計現金増減額	520,168	△413,090	10,225	319,309	△11,326	425,286
期首歳計現金残高	2,358,579	1,084,399	231,223	1,921,441		5,595,642
期末歳計現金残高	2,878,747	671,309	241,448	2,240,750	△11,326	6,020,928

3 (1) 貸借対照表の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計貸借対照表 (概要)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1 公共資産	1,729億 581万円	1 固定負債	332億 825万円
(1)有形固定資産	1,728億5,027万円	(1)地方債	271億5,444万円
(2)売却可能資産	5,554万円	(2)長期未払金	6億9,208万円
2 投資等	78億 359万円	(3)退職手当引当金	53億6,173万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	(4)損失補償等引当金	0円
(2)貸付金	0円	2 流動負債	47億1,267万円
(3)基金等	43億2,346万円	(1)翌年度償還予定地方債	36億4,443万円
(4)長期延滞債権	9億 699万円	(2)短期借入金	0円
(5)回収不能見込額	△2億2,096万円	(3)未払金	5,747万円
3 流動資産	64億4,806万円	(4)翌年度支払予定退職手当	5億7,041万円
(1)現金預金	61億7,599万円	(5)賞与引当金	4億4,036万円
(2)未収金	2億7,207万円	負債合計	379億2,092万円
資産合計	1,871億5,746万円	【純資産の部】	金額
		純資産合計	1,492億3,654万円
		負債・純資産合計	1,871億5,746万円

①資産の部

公共資産のうち有形固定資産は、土地や建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の価値です。また、売却可能資産は、活用の図られていない普通財産などの売却可能な遊休土地で、随時、売却を進めているところです。

投資等は、文化振興財団や昭和病院への出資金や使用目的を定めた基金などです。長期延滞債権は、1年を超えて収入がされていない市税や使用料などです。このうち、現実的に回収ができないであろうと見込まれるものを回収不能見込額に計上しています。

流動資産は、財政調整基金など流動性の高い基金と形式収支に相当する歳計現金を計上しています。また、納入が義務付けられてから1年以内の市税などを未収金に計上しています。

②負債の部

固定負債のうち、地方債は今後支払予定の地方債元金で、長期未払金は花小金井駅北口の再開発で都市再生機構が立て替えて施行した道路用地分割購入費の残額です。また、退職手当引当金は、普通会計上の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額です。以上の地方債、未払金、退職手当引当金は、平成26年度支払予定額を差し

引いて計上し、差し引いた分は流動負債の翌年度償還予定地方債、未払金、翌年度支払予定退職手当にそれぞれ計上しています。損失補償等引当金は、小平市土地開発公社の負債のうち、将来小平市が負担する可能性がある額を引当金として計上しています。

流動負債のうち賞与引当金は、平成26年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成25年12月から平成26年3月までの4か月間に相当する額は平成25年度の勤務の対価として支払われるため、引当金として計上するものです。

(2) 前年度との比較

貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	平成25年度	平成24年度	増 減
【資産の部】	1,871億5,746万円	1,838億7,136万円	32億8,609万円
1 公共資産	1,729億 581万円	1,709億6,795万円	19億3,786万円
(1)有形固定資産	1,728億5,027万円	1,708億8,134万円	19億6,893万円
(2)売却可能資産	5,554万円	8,662万円	△3,108万円
2 投資等	78億 359万円	76億1,883万円	1億8,475万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	27億9,409万円	0円
(2)貸付金	0円	0円	0円
(3)基金等	43億2,346万円	41億7,652万円	1億4,694万円
(4)長期延滞債権	9億 699万円	9億3,970万円	△3,271万円
(5)回収不能見込額	△2億2,096万円	△2億9,149万円	7,053万円
3 流動資産	64億4,806万円	52億8,458万円	11億6,348万円
(1)現金預金	61億7,599万円	50億1,157万円	11億6,442万円
(2)未収金	2億7,207万円	2億7,301万円	△94万円
【負債の部】	379億2,092万円	396億 802万円	△16億8,710万円
1 固定負債	332億 825万円	344億8,937万円	△12億8,112万円
(1)地方債	271億5,444万円	278億9,287万円	△7億3,843万円
(2)長期未払金	6億9,208万円	7億4,955万円	△5,747万円
(3)退職手当引当金	53億6,173万円	58億1,453万円	△4億5,280万円
(4)損失補償等引当金	0円	3,242万円	△3,242万円
2 流動負債	47億1,267万円	51億1,865万円	△4億 598万円
(1)翌年度償還予定地方債	36億4,443万円	40億3,080万円	△3億8,637万円
(2)短期借入金	0円	0円	0円
(3)未払金	5,747万円	5,646万円	101万円
(4)翌年度支払予定退職手当	5億7,041万円	5億8,540万円	△1,499万円
(5)賞与引当金	4億4,036万円	4億4,598万円	△562万円
【純資産の部】	1,492億3,654万円	1,442億6,335万円	49億7,318万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度と平成24年度の貸借対照表を比べてみると、資産の合計は、32億8,609万円の増となっています。資産の大半を占める有形固定資産は、平成25年度に新たに形成した資産が過去に形成した資産の減価償却費より上回っているため19億6,893万円の増となっています。基金等は、繰越金の積立などにより1億4,694万円の増となりました。現金預金は市税収入などが伸び11億6,442万円の増となりました。

負債の合計は、16億8,710万円の減となっています。地方債の償還が進んだこ

とにより、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額は、11億2,480万円の減となっています。また、固定負債の退職手当引当金と流動負債の翌年度支払予定退職手当の合計額は、いわゆる団塊世代の定年退職が落ちてきたことなどにより、4億6,779万円の減となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

【資産の部】	1,007,057
1 公共資産	930,371
2 投資等	41,990
3 流動資産	34,696
【負債の部】	204,045
1 固定負債	178,687
2 流動負債	25,358
【純資産の部】	803,012

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

普通会計の貸借対照表を平成25年度末の小平市の人口(185,846人)で割り返し、市民一人当たりの貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は100万7千円で、そのうちこれからの世代が負担する額（負債）は20万4千円、これまでの世代が負担した額（純資産）は80万3千円となっています。

(4) 他市との比較（平成24年度市民一人当たり）

普通会計貸借対照表（平成24年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
【資産の部】	992,183	1,749,405	1,343,032	1,932,054	1,307,552	1,141,051	932,999	1,134,893
公共資産	922,555	1,640,695	1,268,601	1,737,710	1,217,965	1,002,171	865,653	1,070,632
投資等	41,112	50,687	41,155	164,499	59,138	104,255	37,249	36,172
流動資産	28,516	58,024	33,276	29,845	30,449	34,625	30,097	28,089
【負債の部】	213,728	251,597	305,889	223,068	237,984	256,778	311,512	335,715
固定負債	186,107	221,018	271,621	197,315	214,399	231,564	283,995	297,741
流動負債	27,621	30,579	34,269	25,753	23,585	25,214	27,517	37,974
【純資産の部】	778,455	1,497,808	1,037,142	1,708,986	1,069,568	884,273	621,488	799,178

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

※各市とも平成24年度末現在の外国人登録人口を含む人口総数で除した金額。なお、小平市と同じ近隣の類似団体又は近隣市のうち、人口規模等が同程度であり、かつ、比較が可能な総務省改訂モデル採用している公表済の市を抜粋しました。以下同じ。

他市の中でも、府中市と立川市の資産の部が大きくなっていることがわかります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみますと、資産の部が他市と比較して少なくなっていますが、負債の部についても他市と比べて小さいことから将来への負担をできる限り抑制してきたことがわかります。

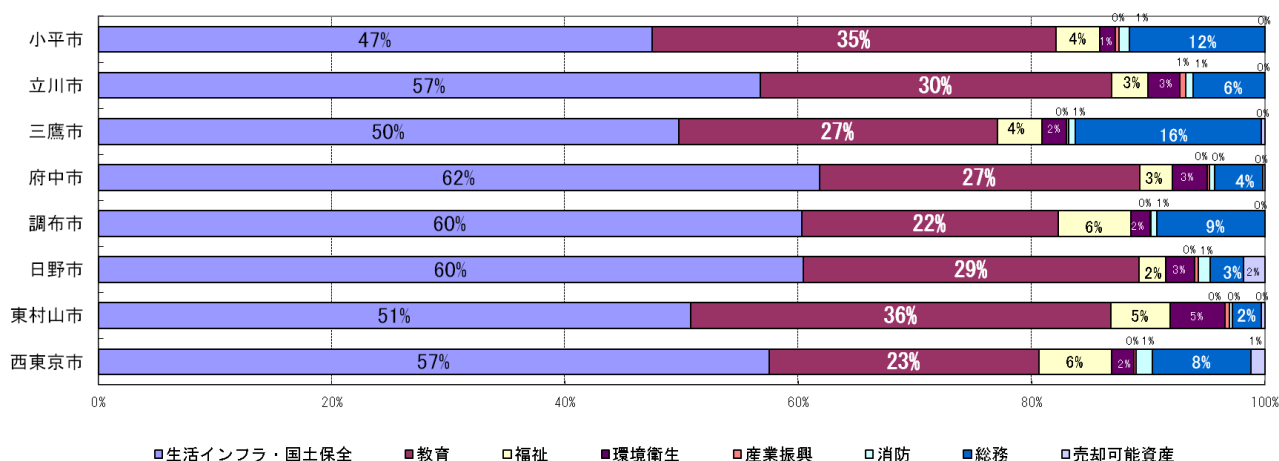
資産の部の公共資産の内訳（平成24年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
(1)有形固定資産	922,088	1,637,918	1,264,571	1,733,758	1,217,472	983,400	862,738	1,057,652
①生活インフラ・国土保全（土木費）	437,938	930,757	630,581	1,073,417	734,366	605,534	439,231	615,470
②教育	319,155	493,559	347,202	476,964	267,237	287,894	311,788	247,423
③福祉	34,523	50,902	48,211	49,002	75,633	23,114	44,103	66,808
④環境衛生	12,568	45,409	26,080	51,464	20,382	25,055	40,799	20,007
⑤産業振興	2,898	8,427	2,873	3,091	612	3,086	3,056	2,419
⑥消防	8,217	9,855	7,194	7,777	6,133	10,256	2,431	14,671
⑦総務	106,789	99,009	202,431	72,043	113,109	28,463	21,330	90,854
(2)売却可能資産	467	2,777	4,030	3,951	493	18,771	2,915	12,980
公共資産合計	922,555	1,640,695	1,268,601	1,737,710	1,217,965	1,002,171	865,653	1,070,632

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

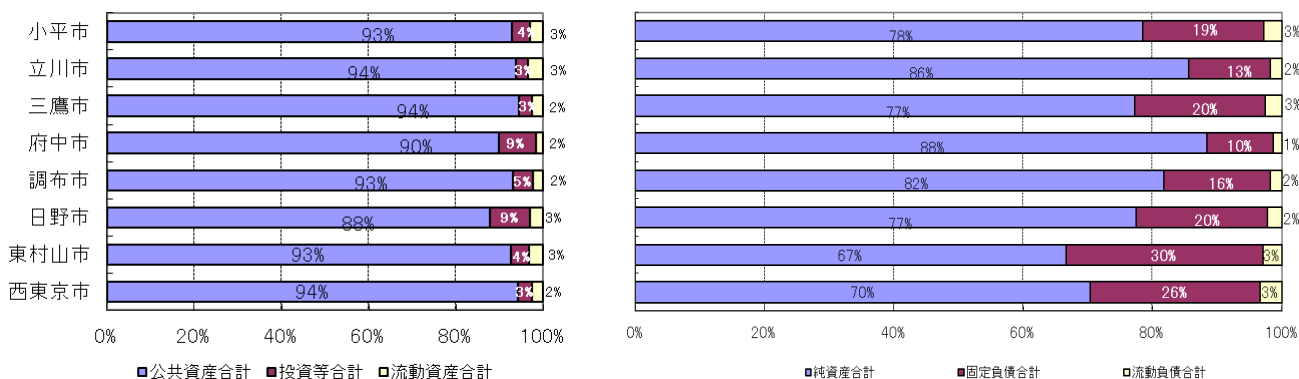
公共資産の構成割合（平成25年度）



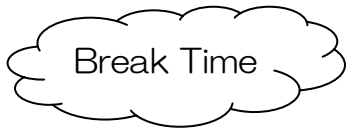
上の表は資産の部のほとんどを占めている、公共資産の内訳です。他市と比較して低かったのは生活インフラ・国土保全（土木費）でしたが、対して比較的高かったのは教育、総務の資産でした。また、その下のグラフは上の公共資産の内訳の構成割合を、グラフに直したしたものです。結果は、生活インフラ・国土保全（土木費）が6位、教育が2位、福祉が3位、環境衛生が6位、産業振興が3位、消防が3位、総務が1位、売却可能資産が7位となっています。

構成割合を比べると、生活インフラ・国土保全（土木費）と教育の合計が全ての市で80%を超え、公共資産の中でも、より大きな割合を占めていることがわかります。

普通会計貸借対照表構成割合（平成24年度）



これは貸借対照表の資産、負債及び純資産の構成割合をまとめたものですが、左側の資産の部のグラフのうち公共資産合計の割合は各市90%前後と同じように大きな割合を占めていることがわかります。しかしながら、その財源となった右側の負債の部及び純資産の部の割合を見ますと、東村山市と西東京市は比較的高い割合で固定負債を構成していることから将来世代への負担を比較的多く残していることがわかります。また、公共資産の市民一人当たりの金額が高かった立川市や府中市は高い割合で純資産を構成しており、現役世代が既に公共資産の形成コストの多くを負担してきた点が特徴として見られます。



「小平家」の貸借対照表

小平市の貸借対照表を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

資産	1,871万円	負債	379万円
○有形固定資産	1,729万円	家や土地などのローン残高	
家・土地・自動車などの財産		純資産	1,492万円
○投資等	78万円	家や土地などの購入資金として援助してもらった額や自己資金としてすでに支払った額	
株・定期預金・国債等債権など			
○流動資産	64万円		
手持ちの現金・普通預金など			

「小平家」で所有している土地や建物など(有形固定資産)の価値は1,729万円あります。また定期預金(投資等)や現金(流動資産)などが142万円あります。これらを合わせると、1,871万円の資産を保有していることになります。

一方で、まだ払い終えていないローンの残高(負債)が379万円あり、今後支払っていくことになります。

3 (2) 行政コスト計算書の概要と比較（普通会計）

(1) 概要

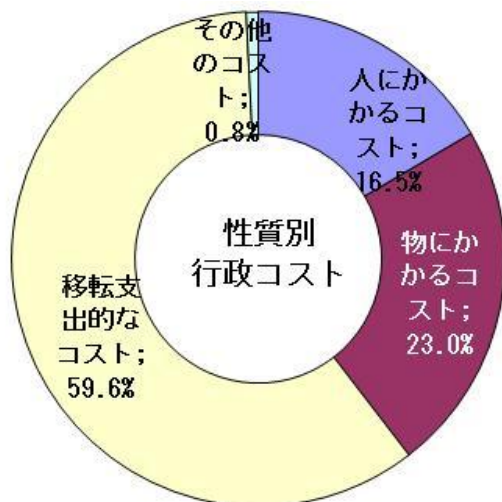
① 性質別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書（性質別の概要）

性質別費目	金額	構成比 (%)	市民一人 当たりコスト/収益
1 人にかかるコスト	84億3,273万円	16.5	45,375円
(1) 人件費	77億1,484万円	15.1	41,512円
(2) 退職手当引当金繰入等	2億7,752万円	0.5	1,493円
(3) 賞与引当金繰入額	4億4,036万円	0.9	2,370円
2 物にかかるコスト	117億6,145万円	23.0	63,286円
(1) 物件費	85億9,744万円	16.8	46,261円
(2) 維持補修費	2億3,029万円	0.5	1,239円
(3) 減価償却費	29億3,373万円	5.7	15,786円
3 移転支出的なコスト	304億3,016万円	59.6	163,739円
(1) 社会保障給付	161億9,714万円	31.7	87,154円
(2) 補助金等	62億2,919万円	12.2	33,518円
(3) 他会計等への支出額	76億3,497万円	15.0	41,082円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3億6,885万円	0.7	1,985円
4 その他のコスト	4億 203万円	0.8	2,163円
(1) 支払利息	4億1,235万円	0.8	2,219円
(2) 回収不能見込計上額	△1,033万円	0.0	△56円
(3) その他行政コスト	0円	0.0	0円
経常行政コスト（合計） a	510億2,636万円	100.0	274,563円
経常収益合計 b	12億9,103万円	—	6,947円
純経常行政コスト a - b	497億3,533万円	—	267,616円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、一般財源に振り替えた1億2,243万円を含んでいます。



人にかかるコストのうち人件費は、職員給与、議員報酬などです。また、退職手当引当金繰入は、職員が平成25年度に勤務したことにより新たに増減した退職手当引当金の増減額です。

物にかかるコストのうち物件費は、人件費以外のすべての業務にかかる費用です。維持補修費と減価償却費は、設備にかかる経費です。

移転支出的なコストとは、直接行政サービスを行う費用ではなく、生活扶助や各種手当の給付、他会計への繰出金、他団体への補助金などです。

平成25年度は、移転支出的なコストが59.6%と最も多く、中でも社会保障給付（扶助費）が約3割を占めています。

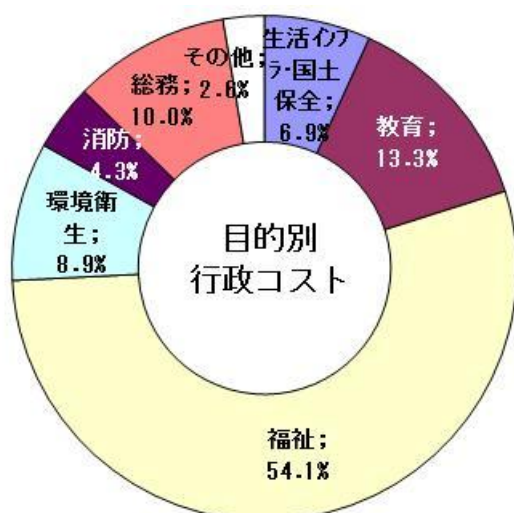
②目的別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	金額	構成比 (%)	経常収益	市民一人 当たりコスト/収益
生活インフラ・国土保全(土木費)	35億2,097万円	6.9	1億6,568万円	18,946円
教育	67億6,723万円	13.3	8,295万円	36,413円
福祉	275億9,586万円	54.1	5億3,619万円	148,488円
環境衛生	45億1,770万円	8.9	1億8,244万円	24,309円
産業振興	4億6,487万円	0.9	5,448万円	2,501円
消防	21億7,300万円	4.3	0円	11,692円
総務	51億744万円	10.0	1億4,687万円	27,482円
議会	4億7,725万円	0.9	0円	2,568円
その他	4億203万円	0.8	0円	2,163円
経常行政コスト(合計) a	510億2,636万円	100.0		274,563円
経常収益合計 b		—	12億9,103万円	6,947円
純経常行政コスト a - b			497億3,533万円	267,616円

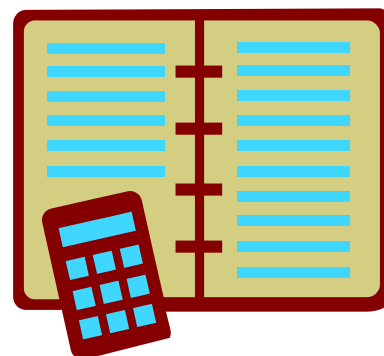
※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、一般財源に振り替えた1億2,243万円を含んでいます。



目的別では、福祉にかかるコストが全体の54.1%と最も多くなっています。これは、生活保護などの移転支出的なコストが大きな割合を占めているためです。次いで教育（同13.3%）、総務（同10.0%）の順となっています。

経常行政コストに対し、受益者が直接負担する使用料及び手数料、分担金及び負担金が経常収益です。経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストといい、小平市の平成25年度の純経常行政コストは497億3,533万円でした。これは、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄う必要があり、その関係は純資産変動計算書で表されます。



(2) 前年度との比較

① 性質別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

性質別普通会計行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

性質別費目	平成25年度	平成24年度	増減額
1 人にかかるコスト	84億3,273万円	87億5,565万円	△3億2,292万円
(1) 人件費	77億1,484万円	76億8,847万円	2,637万円
(2) 退職手当引当金繰入等	2億7,752万円	6億2,120万円	△3億4,368万円
(3) 賞与引当金繰入額	4億4,036万円	4億4,598万円	△562万円
2 物にかかるコスト	117億6,145万円	119億6,220万円	△2億 75万円
(1) 物件費	85億9,744万円	88億5,074万円	△2億5,330万円
(2) 維持補修費	2億3,028万円	2億2,430万円	598万円
(3) 減価償却費	29億3,373万円	28億8,716万円	4,657万円
3 移転支出的なコスト	304億3,016万円	302億6,957万円	1億6,059万円
(1) 社会保障給付	161億9,714万円	154億 219万円	7億9,495万円
(2) 補助金等	62億2,919万円	64億8,000万円	△2億5,081万円
(3) 他会計等への支出額	76億3,497万円	78億2,326万円	△1億8,829万円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3億6,885万円	5億6,413万円	△1億9,528万円
4 その他のコスト	4億 203万円	5億4,205万円	△1億4,002万円
(1) 支払利息	4億1,235万円	4億7,358万円	△6,123万円
(2) 回収不能見込計上額	△1,033万円	6,847万円	△7,880万円
(3) その他行政コスト	0円	0円	0円
経常行政コスト（合計） a	510億2,636万円	515億2,947万円	△5億 311万円
経常収益合計 b	12億9,103万円	12億5,125万円	3,978万円
純経常行政コスト a - b	497億3,533万円	502億7,823万円	△5億4,290万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、一般財源に振り替えた1億2,367万円（平成24年度）及び1億2,243万円（平成25年度）を含んでいます。

② 目的別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

目的別普通会計行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

目的別費目	平成25年度	平成24年度	増減額
生活インフラ・国土保全（土木費）	35億2,097万円	37億1,994万円	△1億9,897万円
教 育	67億6,723万円	68億2,449万円	△5,726万円
福 祉	275億9,586万円	271億4,846万円	4億4,740万円
環境衛生	45億1,770万円	45億3,097万円	△1,327万円
産業振興	4億6,487万円	5億8,385万円	△1億1,898万円
消 防	21億7,300万円	22億7,134万円	△9,834万円
総 務	51億 744万円	53億8,988万円	△2億8,244万円
議 会	4億7,725万円	5億1,848万円	△4,123万円
そ の 他	4億 203万円	5億4,205万円	△1億4,002万円
経常行政コスト（合計） a	510億2,636万円	515億2,947万円	△5億 311万円
経常収益合計 b	12億9,103万円	12億5,125万円	3,978万円
純経常行政コスト a - b	497億3,533万円	502億7,823万円	△5億4,290万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、一般財源に振り替えた1億2,367万円（平成24年度）及び1億2,243万円（平成25年度）を含んでいます。

平成25年度と平成24年度の性質別行政コスト計算書を比べてみると、人にかかるコストは退職手当引当金の減などにより3億2,292万円の減となっています。物にかかるコストが2億75万円の減となっています。これは、平成24年度に実施した住民情報システムの再構築や緊急雇用創出事業において実施した委託費が減少したことによるものです。次に、移転支出的なコストは1億6,059万円の増となっています。補助金等や多会計への繰出金が減となったものの、生活保護や障害者自立支援給付費などの扶助費が増えたことによるものです。

次に、目的別行政コスト計算書を比べてみると、総務が退職手当などの減少に伴い2億8,244万円の減となったものの、生活保護や障害者自立支援給付費などの扶助費が支出された福祉が4億4,740万円の増となっています。

(3) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書（再掲）

① 性質別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

1 人にかかるコスト	45,375
2 物にかかるコスト	63,286
3 移転支出的なコスト	163,739
4 その他のコスト	2,163
経常行政コスト(合計) a	274,563
経常収益合計 b	6,947
純経常行政コスト(a-b)	267,616

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの性質別の普通会計行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは4万5千円、物にかかるコストは6万3千円、移転支出的なコストは16万4千円、その他のコストは2千円となっています。平成25年度に市民一人当たりにかかった純経常行政コストは26万8千円でした。

② 目的別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

生活インフラ・国土保全(土木費)	18,946円
教 育	36,413円
福 祉	148,488円
環境衛生	24,309円
産業振興	2,501円
消 防	11,692円
総 務	27,482円
議 会	2,568円
そ の 他	2,163円
経常行政コスト(合計) a	274,563円
経常収益合計 b	6,947円
純経常行政コスト(a-b)	267,616円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの目的別の普通会計行政コスト計算書を見ると、金額の大きい順に、福祉が14万8千円、教育が3万6千円、総務が2万7千円、環境衛生が2万4千円、生活インフラ・国土保全(土木費)が1万9千円、消防が1万2千円、産業振興、議会が3千円、その他が2千円の順となっています。

(4) 他市との比較（平成24年度市民一人当たり）

① 性質別普通会計行政コスト計算書（平成24年度市民一人当たり）

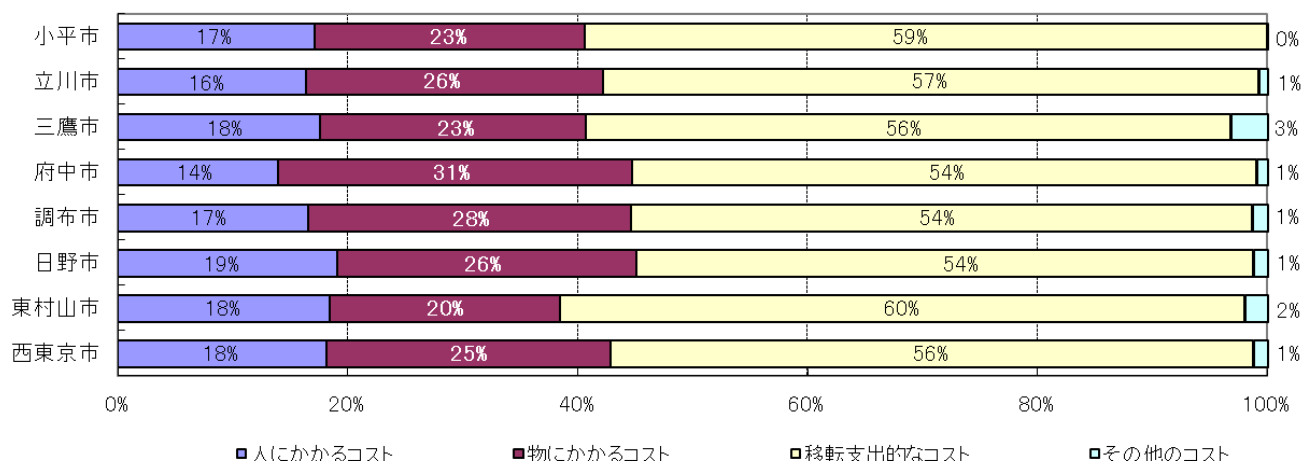
（単位：円）

性質別費目	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 人にかかるコスト	47,246	57,029	56,955	44,761	52,355	54,246	53,505	51,804
2 物にかかるコスト	64,549	90,181	74,643	98,490	88,822	74,126	58,198	70,735
3 移転支出的なコスト	163,337	198,306	181,536	173,765	171,120	152,581	172,712	159,536
4 その他のコスト	2,925	2,746	10,128	2,842	4,060	3,320	5,612	3,390
経常行政コスト（合計） a	278,057	348,263	323,263	319,857	316,357	284,274	290,027	285,465
経常収益合計 b	6,752	10,277	10,992	16,401	13,868	14,674	9,102	6,608
純経常行政コスト a - b	271,305	337,986	312,271	303,456	302,489	269,600	280,925	278,857

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストと概ね他市に比べて低い金額となっており、合計金額の経常行政コストでは一番低いコストとなっています。また、経常収益合計及び純経常行政コストも低い金額となっており、経常行政コスト（合計）に対する経常収益合計の割合も2.4%と、コストを負担する金額が低くなっています。なお、このコストと収益の差額については、市税などの一般財源や補助金等で賄われています。

普通会計性質別行政コスト計算書構成割合（平成24年度）



これは性質別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。中でも、全ての市で社会保障給付費や補助金等の移転支出的なコストが大きな割合を占めていることがわかります。

②目的別普通会計行政コスト計算書（平成24年度市民一人当たり）

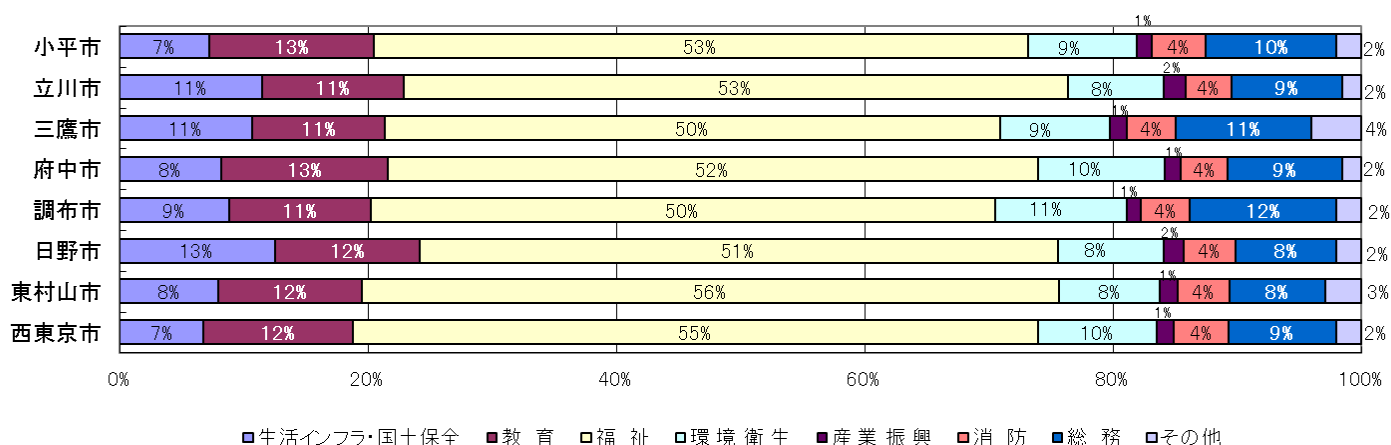
（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
生活インフラ・国土保全(土木費)	20,073	39,879	34,467	26,245	27,937	35,558	22,987	19,365
教 育	36,825	39,771	34,533	42,797	36,039	33,137	33,495	34,198
福 祉	146,495	186,276	160,330	167,503	158,976	146,152	162,910	157,481
環境衛生	24,449	26,963	28,520	32,635	33,588	24,117	23,524	27,433
産業振興	3,150	6,035	4,421	4,155	3,690	4,647	4,136	3,937
消 防	12,256	12,972	12,573	12,094	12,343	11,766	12,172	12,421
総 務	29,084	30,974	35,333	29,374	37,452	23,169	22,407	24,778
そ の 他	5,722	5,394	13,086	2,212	6,332	5,727	8,396	5,852
経常行政コスト（合計） a	278,057	348,263	323,263	319,857	316,357	284,274	290,027	285,465
経常収益合計 b	6,752	10,277	10,992	16,401	13,868	14,674	9,102	6,608
純経常行政コスト a - b	271,305	337,986	312,271	303,456	302,489	269,600	280,925	278,857

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみると、生活インフラ・国土保全(土木費)が7位、教育が3位、福祉が5位、環境衛生が6位、産業振興が8位、消防が5位、総務が5位、その他が5位となっています。このように生活インフラ・国土保全(土木費)、産業振興が比較的低いコストで行政サービスを行っていることがわかります。

普通会計目的別行政コスト計算書構成割合（平成24年度）



これは目的別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。また、いずれの市においても福祉の割合が約半分程度占めていることがわかります。

3 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計純資産変動計算書 (概要)

項目	金額	
期首純資産残高 a	1,442億6,335万円	平成25年度の 純資産の増減額 (b-a) 49億7,319万円
純経常行政コスト	△497億3,533万円	
一般財源	359億8,967万円	
補助金等受入	167億1,904万円	
臨時損益	1,032万円	
その他	19億8,949万円	
期末純資産残高 b	1,492億3,654万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

期首純資産残高は、1,442億6,335万円でしたが、純経常行政コストに497億3,533万円を要した一方で、市税、地方交付税などの一般財源が359億8,967万円、国や都からの補助金等受入が167億1,904万円あった結果、期末純資産残高は1,492億3,654万円となりました。純資産は一般財源の内訳となっている地方税、地方交付税が増加したことなどから、49億7,319万円増加しました。

(2) 前年度との比較

普通会計純資産変動計算書 (前年度比較)

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高 a	1,442億6,335万円	1,407億2,921万円	35億3,414万円
純経常行政コスト	△497億3,533万円	△502億7,823万円	5億4,290万円
一般財源	359億8,967万円	351億7,253万円	8億1,714万円
補助金等受入	167億1,904万円	183億3,123万円	△16億1,219万円
臨時損益	1,032万円	△192万円	1,224万円
その他	19億8,949万円	3億1,052万円	16億7,897万円
期末純資産残高 b	1,492億3,654万円	1,442億6,335万円	49億7,319万円
純資産の増減額 (b-a)	49億7,319万円	35億3,414万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

補助金等受入が新みちづくり・まちづくりパートナー事業の終了により減となったものの、純経常行政コストにおいて、市税などの一般財源が8億1,714万円増加したこと、また、その他においては、土地の寄附があったことから無償受贈資産受入が大きく増加した結果、前年度と比較して純資産が14億3,905万円と大きく増加し、期末純資産残高は1,492億3,654万円となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書（市民一人当たり）
（単位：円）

期首純資産残高	a	776,252
期末純資産残高	b	803,012
純資産の増減額	(b-a)	26,760

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書を見ると、期首純資産残高は77万6千円、期末純資産残高は80万3千円でした。期末純資産残高から期首純資産残高を引いた2万7千円が、市民一人当たりの将来世代へ引き継ぐ資産の増加額です。

(4) 他市との比較（平成24年度市民一人当たり）

普通会計純資産変動計算書（平成24年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
期首純資産残高 a	759,385	1,480,846	1,056,817	1,700,634	1,068,918	868,857	610,376	792,729
純経常行政コスト	△271,305	△337,986	△312,272	△303,457	△302,489	△269,600	△280,925	△278,857
一般財源	189,794	236,728	210,871	217,043	216,057	192,650	187,041	196,459
補助金等受入	98,917	117,213	91,646	96,169	88,050	93,971	104,736	87,408
その他	1,664	1,006	△9,806	△1,403	△968	△1,605	259	1,438
期末純資産残高 b	778,455	1,497,808	1,037,142	1,708,986	1,069,568	884,273	621,488	799,178
純資産の増減額 (b-a)	19,070	16,962	△19,675	8,352	650	15,416	11,112	6,449

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成23年度から平成24年度にかけて、小平市の純資産が他市と比較しても大きく増加していることがわかります。これは、平成23年度から繰り越された、新みちづくりまちづくりパートナーシップ事業の実施により補助金等受入が大幅に増加したほか、一般財源のうち、法人市民税が大きく増収となったことや税制改正により個人市民税も増収となるなど地方税が大きく増えたことが要因となります。

3 (4) 資金収支計算書の概要と比較（普通会計）

(1) 概要

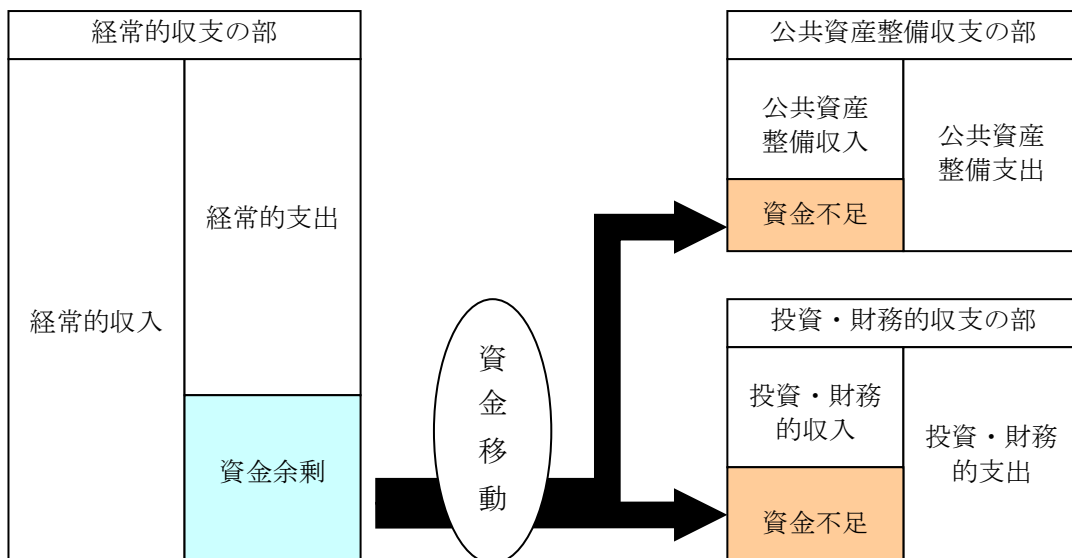
普通会計資金収支計算書（概要）

	収入合計	支出合計	収支額
1 経常的収支の部	555億 155万円	471億4,207万円	83億5,947万円
2 公共資産整備収支の部	25億5,715万円	33億2,918万円	△7億7,204万円
3 投資・財務的収支の部	2億1,826万円	72億8,553万円	△70億6,726万円
	当年度歳計現金増減額		5億2,017万円
	期首歳計現金残高		23億5,858万円
	期末歳計現金残高		28億7,875万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収支額は83億5,947万円の黒字になっています。地方交付税や地方債発行額が減となりましたが、地方税、繰越金が増となったことによるものです。

一方、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計は78億3,930万円の赤字となっています。経常的な黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行っているという構造で、健全な財政運営と言えます（下図参照）。



公共資産整備収支の部の赤字額△7億7,204万円と投資・財務的収支の部の赤字額△70億6,726万円は、経常的収支の部の黒字額83億5,947万円に補てんし、なお不足する分がある場合は前年度から繰り越した資金で補てんしています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債償還額		44億2,877万円
財政調整基金等積立額		11億7,425万円
地方債発行額	△	29億 600万円
財政調整基金等取崩額	△	5億3,000万円
基礎的財政収支		21億6,702万円

資金収支計算書では、基礎的財政収支（地方債、財政調整基金、減債基金の収支のバランス）の情報もわかります。これが赤字となると、通常の収支のバランスを借金の増加や預金の減少で賄っていることとなります。政府は、国と地方の基礎的財政収支の黒字化を目指していますが、小平市の平成25年度の基礎的財政収支は、21億6,702万円の黒字となり、小平市の基礎的財政収支は健全と言えます。

(2) 前年度との比較

普通会計資金収支計算書（前年度比較）

	平成25年度	平成24年度	増減額
1 経常的収支の部	83億5,947万円	80億9,350万円	2億6,597万円
2 公共資産整備収支の部	△7億7,204万円	△9億8,698万円	2億1,494万円
3 投資・財務的収支の部	△70億6,726万円	△65億8,420万円	△4億8,306万円
当年度歳計現金増減額	5億2,017万円	5億2,232万円	△215万円
期首歳計現金残高	23億5,858万円	18億3,626万円	5億2,232万円
期末歳計現金残高	28億7,875万円	23億5,858万円	5億2,017万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収支の部では、平成25年度への繰越金が歳入と歳出の差引きで28億7,875万円と前年度より増加したことから、黒字額が大きくなりました。一方、公共資産整備収支の部では、公共資産整備にかかる収入において基金取崩額を抑えたこと、また、投資・財務的収支の部では、基金への積立金が7億2,633万円増加したため、赤字額が大きくなりました。

平成25年度は、平成24年度に引き続き、経常的収支の部の黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を補てんしきれたため、期末歳計現金残高が増加しています。

(3) 市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

1 経常的収支の部	44,981
2 公共資産整備収支の部	△4,154
3 投資・財務的収支の部	△38,028
当年度歳計現金増減額	2,799
期首歳計現金残高	12,691
期末歳計現金残高	15,490

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書を見ると、経常的収支が4万5千円の黒字である一方、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計は4万2千円の赤字となっています。平成25年度の歳計現金は、3千円のプラスとなり、期末歳計現金残高は1万5千円となっています。

(4) 他市との比較 (平成24年度市民一人当たり)

普通会計資金収支計算書 (平成24年度市民一人当たり)

(単位：円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 経常的収支の部	43,673	47,396	35,499	36,257	23,733	42,228	53,743	45,323
2 公共資産整備収支の部	△5,326	△7,722	△13,741	△14,409	△4,605	△2,399	△2,436	△7,955
3 投資・財務的収支の部	△35,529	△33,619	△22,176	△24,228	△19,222	△40,739	△54,898	△36,787
当年度歳計現金増減額	2,818	6,055	△418	△2,777	△94	△910	△3,591	582
期首歳計現金残高	9,909	16,232	7,972	12,466	9,599	12,758	10,190	6,436
期末歳計現金残高	12,727	22,288	7,555	9,689	9,505	11,848	6,600	7,018

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

各市とも、経常的な黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行っているという構造で、健全な財政運営と言えますが、その構造には多少の差があります。経常的な黒字分の資金移動先は、主に公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部、それと翌年度への繰越財源 (当年度歳計現金増減額) です。次の表に、この3つの資金移動先の割合を示しました。

資金移動先の割合

(単位：%)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
公共資産整備収支の部	12.2	16.3	41.1	36.9	19.5	5.6	4.2	17.6
投資・財務的収支の部	81.4	70.9	58.9	62.1	80.5	94.4	95.8	81.2
当年度歳計現金増減額 (翌年度への繰越財源)	6.5	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

※各項目を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

三鷹市、府中市以外の6市は、投資・財務的収支の部への資金移動が比較的大きいことがわかります。これは、過去の借金である地方債の償還財源となっている他、将来世代のための基金の積立てを行っているためです。

また、小平市は、公共資産整備収支の部への資金移動が小さいことがわかります。この要因を探るため、公共資産整備収支の部をさらに細分化してみます。

公共資産整備収支の部の内訳（平成24年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
支出合計	32,268	34,991	59,502	47,760	31,407	32,960	18,266	25,776
収入合計	26,942	27,269	45,761	33,351	26,802	30,560	15,830	17,821
国・都補助金等	18,767	9,910	10,411	12,731	14,181	17,991	10,112	6,825
地方債発行額	6,696	16,670	35,319	15,797	8,355	5,132	5,304	7,471
基金取崩額	1,446	0	0	4,664	4,000	4,562	355	3,142
その他	34	689	31	160	267	2,875	58	384
収支額	△5,326	△7,722	△13,741	△14,409	△4,605	△2,399	△2,436	△7,955

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

収入の内訳では、三鷹市や立川市、府中市は、将来世代の負担である地方債の発行額が大きく、他の5市は地方債を抑制しています。また、府中市、日野市や調布市では、過去の世代が積み上げてきた預金である基金の取崩が大きくなっています。

平成23年度と比べて平成24年度の小平市は、支出合計、収入合計や収支額が増加しています。これは、新みちづくりまちづくりパートナーシップ事業を実施したことによる支出と、これに伴う国・補助金等の収入が大きく増加する中においても、地方債発行額を抑制することによる将来世代への負担をできる限り少なくする一方、基金取崩額も最小限に抑制したことが要因として挙げられます。

Break Time

「小平家」の資金収支計算書

小平市の資金収支計算書を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

	一般家庭の活動	収入	支出	収支
経常的 収支の部	普段の生活 での収支	給料 仕送り	日常生活費の支出(食 料、衣料、日用品、光熱水 費、教育費、娯楽費など)	
		555万円	471万円	84万円
公共資産 整備収支 の部	資産の売買 や活用によ る収支	家賃収入 マイホームや車の購入の ための預金取崩し・借金	マイホームの購入 車・家具の購入	
		26万円	33万円	△7万円
投資・ 財務的 収支の部	資金の借入 れや返済	車の売却	ローンの返済 定期預金の積立て 子どもへの仕送り	
		2万円	73万円	△71万円
			当年度増減額	6万円
			期首残高	23万円
			期末残高	29万円

「小平家」では、日常的な収支は黒字となっており、その分で家具などの購入やローンの返済を行っています。年間を通しては6万円の黒字となりました。また、前年から残っていた額と合わせると、残高は29万円となりました。今後も無駄のない家計のやりくりが必要です。

4 (1) 貸借対照表の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結貸借対照表 (概要)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
【資産の部】			
1 公共資産	1,729億 581万円	2,220億2,194万円	1.3
(1)有形固定資産	1,728億5,027万円	2,219億6,601万円	1.3
(2)売却可能資産	5,554万円	5,593万円	1.0
2 投資等	78億 359万円	98億8,179万円	1.3
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	2,122万円	0.0
(2)貸付金	0円	1,130万円	-
(3)基金等	43億2,346万円	86億2,018万円	2.0
(4)長期延滞債権	9億 699万円	17億3,806万円	1.9
(5)その他	0円	1万円	-
(6)回収不能見込額	△2億2,096万円	△5億 898万円	2.3
3 流動資産	64億4,806万円	115億2,843万円	1.8
(1)資金	61億7,599万円	100億7,123万円	1.6
(2)未収金	3億5,673万円	16億6,296万円	4.7
(3)販売用不動産	0円	0円	-
(4)その他	0円	1,149万円	-
(5)回収不能見込額	△8,466万円	△2億1,725万円	2.6
4 繰延勘定	0円	0円	-
資 産 合 計	1,871億5,746万円	2,434億3,216万円	1.3
【負債の部】			
1 固定負債	332億 825万円	456億2,843万円	1.4
(1)地方公共団体	271億5,444万円	332億 238万円	1.2
(2)関係団体	0円	42億6,542万円	-
(3)長期未払金	6億9,208万円	7億2,230万円	1.0
(4)引当金	53億6,173万円	74億3,834万円	1.4
(5)その他	0円	0円	-
2 流動負債	47億1,267万円	70億6,468万円	1.5
(1)翌年度償還予定額	36億4,443万円	51億8,310万円	1.4
(2)短期借入金	0円	0円	-
(3)未払金	5,747万円	5億5,623万円	9.7
(4)翌年度支払予定退職手当	5億7,041万円	7億 637万円	1.2
(5)賞与引当金	4億4,036万円	5億7,021万円	1.3
(6)その他	0円	4,877万円	-
負 債 合 計	379億2,092万円	526億9,310万円	1.4
【純資産の部】			
純 資 産 合 計	1,492億3,654万円	1,907億3,906万円	1.3
負債・純資産合計	1,871億5,746万円	2,434億3,216万円	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の資産合計は2,434億3,216万円で、普通会計の1,871億5,746万円に比べ562億7,470万円の増となっています。また、連結決算の負債合計は526億9,310万円で、普通会計の379億2,092万円に比べ147億7,218万円の増となっています。資産から負債を差し引いた純資産は、連結決算では1,907億3,906万円で、普通会計の1,492億3,654万円に比べ415億252万円の増となっています。

資産の内訳を見ると、有形固定資産が大きく増となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院組合、東京たま広域資源循環組合等の資産が加わったことによるものです。

投資及び出資金は、普通会計が27億9,409万円だったのに対し、連結決算では2,122万円と数値が小さくなっています。これは普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、相殺処理をした結果小さくなっているものです。

連単倍率では、回収不能見込額、未収金の倍率が高くなっています。他の項目に比べて、普通会計よりも連結対象団体の規模が大きいことを示しており、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の未収金が多く、滞納繰越にかかる不納欠損率が高いためです。債権回収に向けた努力など今後の動向に注意する必要があります。

負債の内訳では、固定負債の地方公共団体と関係団体、流動負債の翌年度償還予定額が増となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院組合、東京たま広域資源循環組合等の資産形成に伴う地方債残高などが加わったためです。

(2) 前年度との比較

連結貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	25年度		24年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
【資産の部】	2,434億3,216万円	1.3	2,418億2,209万円	1.3	16億1,007万円
1 公共資産	2,220億2,194万円	1.3	2,218億3,568万円	1.3	1億8,626万円
(1)有形固定資産	2,219億6,601万円	1.3	2,217億3,665万円	1.3	2億2,936万円
(2)売却可能資産	5,593万円	1.0	9,902万円	1.1	△4,309万円
2 投資等	98億8,179万円	1.3	93億 78万円	1.2	5億8,101万円
(1)投資及び出資金	2,122万円	0.0	2,122万円	0.0	0円
(2)貸付金	1,130万円	-	1,196万円	-	△66万円
(3)基金等	86億2,018万円	2.0	80億7,724万円	1.9	5億4,294万円
(4)長期延滞債権	17億3,806万円	1.9	18億 289万円	1.9	△6,483万円
(5)その他	1万円	-	2万円	-	△1万円
(6)回収不能見込額	△5億 898万円	2.3	△6億1,255万円	2.1	1億 357万円
3 流動資産	115億2,843万円	1.8	106億8,563万円	2.0	8億4,280万円
(1)資金	100億7,123万円	1.6	90億4,417万円	1.8	10億2,706万円
(2)未収金	16億6,296万円	4.7	17億 368万円	4.6	△4,072万円
(3)販売用不動産	0円	-	0円	-	0円
(4)その他	1,149万円	-	1億9,701万円	-	△1億8,552万円
(5)回収不能見込額	△2億1,725万円	2.6	△2億5,922万円	2.6	4,197万円
【負債の部】	526億9,310万円	1.4	559億8,782万円	1.4	△32億9,472万円
1 固定負債	456億2,843万円	1.4	483億1,309万円	1.4	△26億8,466万円
(1)地方公共団体	332億 238万円	1.2	349億3,356万円	1.3	△17億3,118万円
(2)関係団体	42億6,542万円	-	46億4,054万円	-	△3億7,512万円
(3)長期未払金	7億2,230万円	1.0	7億8,548万円	1.0	△6,318万円
(4)引当金	74億3,834万円	1.4	79億5,353万円	1.4	△5億1,519万円
(5)その他	0円	-	0円	-	0円
2 流動負債	70億6,468万円	1.5	76億7,473万円	1.5	△6億1,005万円
(1)翌年度償還予定額	51億8,310万円	1.4	56億7,857万円	1.4	△4億9,547万円
(2)短期借入金	0円	-	0円	-	0円
(3)未払金	5億5,623万円	9.7	6億2,562万円	11.1	△6,939万円
(4)翌年度支払予定退職手当	7億 637万円	1.2	7億4,522万円	1.3	△3,885万円
(5)賞与引当金	5億7,021万円	1.3	5億7,560万円	1.3	△539万円
(6)その他	4,877万円	-	4,972万円	-	△95万円
【純資産の部】	1,907億3,906万円	1.3	1,858億3,427万円	1.3	49億 479万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度と平成24年度の連結貸借対照表を比べてみると、資産の部が増えていますが、これは主に、普通会計における流動資産の資金が市税収入などの伸びにより増となっていることと、普通会計及び公営事業会計で基金の積立が増えたことによるものです。

また、資産の部が増えている半面、負債の部が減少していることから、純資産の部が増加しています。これは、平成24年度に比べて過去及び現世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少していることとなります。資産が増加すると同時に、負債も減少したため、純資産が大きく増えたことがわかります。

連単倍率を見てみると、流動資産の未収金及び流動負債の未払金が大きくなっています。これは、普通会計よりも連結対象団体の未収金及び未払い金の増加幅が大きいことを示しています。前年度と比較すると未収金及び未払金の金額自体は減っていますが、その多くを昭和病院組合の未収金及び未払金が占めている現状となっています。

また、資産、負債、純資産の各合計の、平成25年度と平成24年度の連単倍率はほぼ同じであり、連結貸借対照表の構造に大きな変化はないことがわかります。

(3) 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民一人当たり）
（単位：円）

【資産の部】	1,309,860
1 公共資産	1,194,655
2 投資等	53,172
3 流動資産	62,032
4 繰延勘定	0
【負債の部】	283,531
1 固定負債	245,517
2 流動負債	38,014
【純資産の部】	1,026,329

市民一人当たりの連結貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は131万円で、そのうちこれからの世代が負担する額（負債）は28万4千円、これまでの世代が負担した額（純資産）は102万6千円となっています。

4 (2) 行政コスト計算書の概要と比較 (連結)

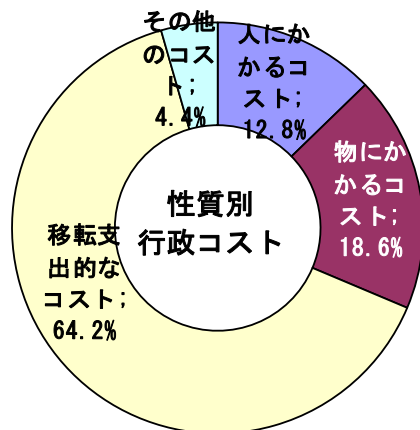
(1) 概要

① 性質別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書 (性質別の概要)

性質別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連 結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
1 人にかかるコスト	84億3,273万円	16.5	130億1,743万円	12.8	1.5
(1) 人件費	77億1,484万円	15.1	119億4,282万円	11.7	1.5
(2) 退職手当引当金繰入等	2億7,752万円	0.5	5億 439万円	0.5	1.8
(3) 賞与引当金繰入額	4億4,036万円	0.9	5億7,021万円	0.6	1.3
2 物にかかるコスト	117億6,145万円	23.0	190億1,928万円	18.6	1.6
(1) 物件費	85億9,744万円	16.8	131億7,661万円	12.9	1.5
(2) 維持補修費	2億3,029万円	0.5	6億4,560万円	0.6	2.8
(3) 減価償却費	29億3,373万円	5.7	51億9,707万円	5.1	1.8
3 移転支的コスト	304億3,016万円	59.6	656億1,367万円	64.2	2.2
(1) 社会保障給付	161億9,714万円	31.7	534億5,798万円	52.3	3.3
(2) 補助金等	62億2,919万円	12.2	117億1,001万円	11.5	1.9
(3) 他会計等への支出額	76億3,497万円	15.0	0円	0.0	-
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3億6,885万円	0.7	4億4,569万円	0.4	1.2
4 その他のコスト	4億 203万円	0.8	45億3,753万円	4.4	11.3
(1) 支払利息	4億1,235万円	0.8	8億1,146万円	0.8	2.0
(2) 回収不能見込計上額	△1,033万円	0.0	2,465万円	0.0	-
(3) その他行政コスト	0円	0.0	37億 142万円	3.6	-
経常行政コスト (合計) A	510億2,636万円	100.0	1,021億8,790万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	12億9,103万円	-	368億 637万円	-	28.5
純経常行政コスト A-B	497億3,533万円	-	653億8,153万円	-	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



連結決算の経常行政コストは1,021億8,790万円で、普通会計の510億2,636万円に比べ511億6,154万円の増となっています。また、連結決算の経常収益は368億637万円で、普通会計の12億9,103万円に比べ355億1,534万円の増となっています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、連結決算では653億8,153万円で、普通会計の497億3,533万円に比べ156億4,620万円の増となっています。

内訳では、移転支的コストが64.2%と最

も多く、中でも社会保障給付が全体の半分以上の52.3%を占め、連単倍率も3.3倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計や一部事務組合の東京都後期高齢者医療広域連合など福祉関連の会計・団体の社会保障給付(扶助費)が加わったことによるものです。

他会計等への支出額は、普通会計が76億3,497万円だったのに対し、連結決算では0円となっています。これは普通会計から他会計への支出のすべてが連結対象団体へ対するものであり、相殺処理をした結果0円となっているものです。

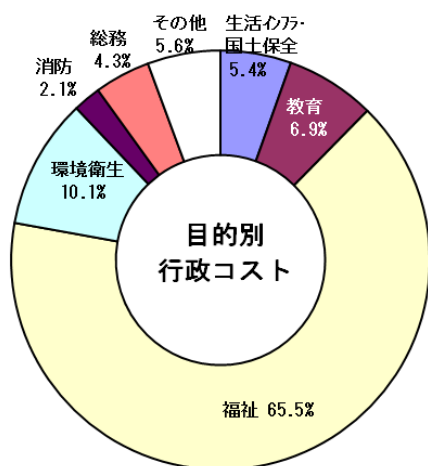
経常収益は、連単倍率が28.5倍と大幅な増となっています。これは、連結対象団体の事業は基本的に保険料や事業収益など受益者負担で賄うことと考えられるためです。具体的には、国民健康保険特別会計・介護保険事業特別会計の保険料や、東京都十一市競輪事業組合・東京都四市競艇事業組合・昭和病院組合・下水道事業特別会計の事業収益などによるものです。

②目的別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連 結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
生活インフラ・国土保全	35億2,097万円	6.9	55億6,060万円	5.5	1.6
教 育	67億6,723万円	13.3	70億6,071万円	6.9	1.0
福 祉	275億9,586万円	54.1	669億3,290万円	65.5	2.4
環境衛生	45億1,770万円	8.9	102億9,899万円	10.1	2.3
産業振興	4億6,487万円	0.9	9億8,730万円	1.0	2.1
消 防	21億7,300万円	4.3	21億8,463万円	2.1	1.0
総 務	51億 744万円	10.0	44億 128万円	4.3	0.9
そ の 他	8億7,928万円	1.7	47億6,150万円	4.6	5.4
経常行政コスト（合計） A	510億2,636万円	100.0	1,021億8,790万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	12億9,103万円	—	368億 637万円	—	28.5
純経常行政コスト A-B	497億3,533万円	—	653億8,153万円	—	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



目的別の連結決算では、福祉が65.5%と大きな割合を占めています。福祉は、連単倍率も2.4倍と大きくっており、福祉関連の各特別会計や東京都後期高齢者医療広域連合のコストを計上することにより増となっています。

環境衛生の連単倍率が2.3倍となっているのは、ごみ処理など広域的な行政サービスを実施するために環境関連の一部事務組合に多く加入していることによるものです。また、産業振興は、小平市文化振興財団のコストを計上することによって増となっています。

(2) 前年度との比較

①性質別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

	25年度		24年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 人にかかるコスト	130億1,743万円	1.5	133億3,661万円	1.5	△3億1,918万円
(1) 人件費	119億4,282万円	1.5	119億 879万円	1.5	3,403万円
(2) 退職手当引当金繰入等	5億 439万円	1.8	8億5,222万円	1.4	△3億4,783万円
(3) 賞与引当金繰入額	5億7,021万円	1.3	5億7,560万円	1.3	△539万円
2 物にかかるコスト	190億1,928万円	1.6	191億9,760万円	1.6	△1億7,832万円
(1) 物件費	131億7,661万円	1.5	133億6,281万円	1.5	△1億8,620万円
(2) 維持補修費	6億4,560万円	2.8	6億9,528万円	3.1	△4,968万円
(3) 減価償却費	51億9,707万円	1.8	51億3,952万円	1.8	5,755万円
3 移転支出的なコスト	656億1,367万円	2.2	632億5,901万円	2.1	23億5,466万円
(1) 社会保障給付	534億5,798万円	3.3	509億5,989万円	3.3	24億9,809万円
(2) 補助金等	117億1,001万円	1.9	116億8,357万円	1.8	2,644万円
(3) 他会計等への支出額	0円	-	0円	-	0円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4億4,569円	1.2	6億1,555万円	1.1	△1億6,986万円
4 その他のコスト	45億3,753万円	11.3	50億9,198万円	9.4	△5億5,445万円
(1) 支払利息	8億1,146万円	2.0	9億3,624万円	2.0	△1億2,478万円
(2) 回収不能見込計上額	2,465万円	-	1億7,266万円	2.5	△1億4,801万円
(3) その他行政コスト	37億 142万円	-	39億8,309万円	-	△2億8,167万円
経常行政コスト（合計） A	1,021億8,790万円	2.0	1,008億8,520万円	2.0	13億 270万円
経常収益合計 B	368億 637万円	28.5	368億6,392万円	29.5	△5,755万円
純経常行政コスト A-B	653億8,153万円	1.3	640億2,128万円	1.3	13億6,025万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度と平成24年度の性質別連結行政コスト計算書を比べてみると、経常行政コスト（合計）は、13億270万円の増となっています。これは、移転支出的なコストに計上されている普通会計における障害者自立支援給付費や後期高齢者医療広域連合での社会保障給付が大きく増加していることによります。

また、経常収益合計は、5,755万円の減となっており、連単倍率も平成24年度の29.5倍から平成25年度は28.5倍に下がっています。これは、東京都十一市競輪事業組合における事業収益の減など、連結対象団体の収益の減少によるものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、13億6,025万円の増となっており、平成24年度に比べコストが増加しています。この純経常行政コストは、純資産変動計算書で純資産のマイナスとして計上されるため、平成24年度から平成25年度にかけては過去及び現世代の負担の割合を増やす要因のひとつとなります。

②目的別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

	25年度		24年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
生活インフラ・国土保全	55億6,060万円	1.6	56億5,243万円	1.5	△9,183万円
教育	70億6,071万円	1.0	69億5,410万円	1.0	1億 661万円
福祉	669億3,290万円	2.4	644億3,306万円	2.4	24億9,984万円
環境衛生	102億9,899万円	2.3	103億7,503万円	2.3	△7,604万円
産業振興	9億8,730万円	2.1	11億 98万円	1.9	△1億1,368万円
消防	21億8,463万円	1.0	22億8,185万円	1.0	△9,722万円
総務	44億 128万円	0.9	45億6,231万円	0.8	△1億6,103万円
その他	47億6,150万円	5.4	55億2,543万円	5.2	△7億6,393万円
経常行政コスト（合計） A	1,021億8,790万円	2.0	1,008億8,520万円	2.0	13億 270万円
経常収益合計 B	368億 637万円	28.5	368億6,392万円	29.5	△5,755万円
純経常行政コスト A-B	653億8,153万円	1.3	640億2,128万円	1.3	13億6,025円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

目的別の連結行政コスト計算書を比べてみると、社会保障給付が主な内容の福祉が大きく増となっています。また、東京都十一市競輪事業組合の事業量が減ったことによってその他が減となっています。

（3）市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

1 人にかかるコスト	70,044
2 物にかかるコスト	102,339
3 移転支出的なコスト	353,054
4 その他のコスト	24,416
経常行政コスト(合計) a	549,853
経常収益合計 b	198,048
純経常行政コスト(a-b)	351,805

市民一人当たりの性質別の連結行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは7万円、物にかかるコストは10万2千円、移転支出的なコストは35万3千円、その他のコストは2万4千円となっています。平成25年度に市民一人当たりにかかった純経常行政コストは35万2千円でした。この35万2千円は市税などの一般財源や補助金などでまかなう必要があるものです。

4 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結純資産変動計算書 (概要)

項 目	普通会計 (a)	連 結 (b)	市民一人 当たり	連単倍率 (b)/(a)
期首純資産残高 A	1,442億6,335万円	1,860億9,539万円	1,001,342円	1.3
純経常行政コスト	△497億3,533万円	△653億8,153万円	△351,805円	1.3
一般財源	359億8,967万円	362億1,177万円	194,848円	1.0
補助金等受入	167億1,904万円	314億7,588万円	169,365円	1.9
臨時損益	1,032万円	658万円	35円	0.6
その他	19億8,949万円	23億3,098万円	12,543円	1.2
期末純資産残高 B	1,492億3,654万円	1,907億3,906万円	1,026,328円	1.3
純資産の増減額 (B - A)	49億7,319万円	46億4,367万円	24,986円	0.9

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の純資産残高は、期首は1,860億9,539万円でしたが、期末は1,907億3,906万円と46億4,367万円の増となりました。これは、純経常行政コストの赤字分を、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄い、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。純資産の増額分は46億4,367万円で、普通会計の49億7,319万円の増と比べ3億2,952万円の減となっています。これは、連結対象団体の国民健康保険事業特別会計にかかる社会保障給付の費用が増加し、その財源として純資産が減少した結果によるものです。

(2) 前年度との比較

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

	25年度		24年度		増 減 額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
期首純資産残高 A	1,860億9,539万円	1.3	1,813億1,680万円	1.3	47億7,859万円
純経常行政コスト	△653億8,153万円	1.3	△640億2,128万円	1.3	△13億6,025万円
一般財源	362億1,177万円	1.0	354億9,151万円	1.0	7億2,026万円
補助金等受入	314億7,588万円	1.9	321億9,084万円	1.8	△7億1,496万円
臨時損益	658万円	0.6	△621万円	3.2	1,279万円
その他	23億3,098万円	1.2	8億6,261万円	2.8	14億6,837万円
期末純資産残高 B	1,907億3,906万円	1.3	1,858億3,427万円	1.3	49億 479万円
純資産の増減額 (B - A)	46億4,367万円	0.9	45億1,747万円	1.3	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成24年度から平成25年度にかけての各項目の増減を見ていくと、純経常行政コストがコスト増となった他、普通会計において生活インフラ・国土保全の公共資産形成にあたる新みちづくり・まちづくりパートナー事業の終了に伴い補助金等受入が減少しましたが、市税などの一般財源が増加したことや、土地の寄附があったことからその他が増加したことなどにより期末純資産残高は1,907億3,906万円となりました。

なお、平成24年度の期末純資産残高と平成25年度の期首純資産残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変化することから一致しなくなっています。

4 (4) 資金収支計算書の概要と比較（連結）

(1) 概要

連結資金収支計算書（概要）

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
1 経常的収支の部	83億5,947万円	96億5,051万円	1.2
支出合計	471億4,207万円	963億7,230万円	2.0
収入合計	555億 155万円	1,060億2,281万円	1.9
2 公共資産整備収支の部	△7億7,204万円	△7億6,188万円	1.0
支出合計	33億2,918万円	38億4,392万円	1.2
収入合計	25億5,715万円	30億8,204万円	1.2
3 投資・財務的収支の部	△70億6,726万円	△84億6,335万円	1.2
支出合計	72億8,553万円	90億2,430万円	1.2
収入合計	2億1,826万円	5億6,096万円	2.6
当年度資金増減額 A	5億2,017万円	4億2,529万円	0.8
期首資金残高 B	23億5,858万円	55億9,564万円	2.4
期末資金残高 A + B	28億7,875万円	60億2,093万円	2.1

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の期末資金残高は60億2,093万円で、資金の増加額は4億2,529万円となりました。経常的収支が96億5,051万円の黒字である一方、公共資産整備収支が7億6,188万円、投資・財務的収支が84億6,335万円の赤字となっています。

それぞれの連結対象団体を見ると、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、小平市文化振興財団、東京市町村総合事務組合で本来黒字が望まれる経常的収支の部で赤字となっており、平成24年度からの繰越金である期首資金残高などによって補てんされています。

投資・財務的収支の部では、下水道事業会計、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院組合、多摩六都科学館組合の過去の地方債の償還が進んでおり、全体的に普通会計より赤字幅が小さくなってきています。

(2) 前年度との比較

連結資金収支計算書（前年度比較）

	25年度		24年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 経常的収支の部	96億5,051万円	1.2	104億9,561万円	1.3	△8億4,510万円
支出合計	963億7,230万円	2.0	946億4,341万円	2.0	△17億2,889万円
収入合計	1,060億2,281万円	1.9	1,051億3,902万円	1.9	8億8,379万円
2 公共資産整備収支の部	△7億6,188万円	1.0	△11億3,557万円	1.2	3億7,369万円
支出合計	38億4,392万円	1.2	65億6,099万円	1.1	△27億1,707万円
収入合計	30億8,204万円	1.2	54億2,542万円	1.1	△23億4,338万円
3 投資・財務的収支の部	△84億6,335万円	1.2	△81億9,524万円	1.2	△2億6,811万円
支出合計	90億2,430万円	1.2	88億2,258万円	1.3	2億172万円
収入合計	5億6,096万円	2.6	6億2,733万円	3.1	△6,637万円
当年度資金増減額 A	4億2,529万円	0.8	11億6,481万円	2.2	△7億3,952万円
期首資金残高 B	55億9,564万円	2.4	44億2,703万円	2.4	11億6,861万円
期末資金残高 A+B	60億2,093万円	2.1	55億9,184万円	2.4	4億2,909万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部では、収入で普通会計にかかる市税などが増加した一方、支出で福祉関連の社会保障給付などが増加したことから、収支では8億4,510万円の減となっています。

公共資産整備収支の部では、普通会計において生活インフラ・国土保全の公共資産形成にあたる新みちづくり・まちづくりパートナー事業が終了したため、収入合計が大幅に減少した一方、支出合計についても大幅な減少となったことなどから3億7,369万円の増となっています。

投資・財務的収支の部では、地方債償還額が減少した一方、基金積立金が増加したことなどにより、収支で2億6,811万円の減となりました。

なお、平成24年度の期末資金残高と平成25年度の期首資金残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変わることから一致しなくなっています。

5 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

I 社会資本整備に関する分析	49ページ
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	49ページ
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	50ページ
（3）資産老朽化比率	51ページ
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	53ページ
（5）有形固定資産の行政目的別割合	54ページ
II 負債に関する分析	54ページ
（1）負債比率	54ページ
（2）地方債の償還可能年数	55ページ
III コストに関する分析	56ページ
（1）受益者負担比率	56ページ
（2）行政コスト対公共資産比率	57ページ
IV その他の分析	58ページ
（1）歳入額対資産比率	58ページ
（2）純資産比率	58ページ
（3）流動比率	59ページ
（4）行政コスト対税収等比率	60ページ

I 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	86.3	85.9
	24	84.4	83.8
	増減	+1.9	+2.1

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

普通会計 86.3%は、標準的な水準の範囲内で、過去の世代が多くを負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・純資産の部「純資産合計」

149,236,538千円

※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」

172,905,811千円

連結決算 85.9%は、連結決算でも標準的な水準と言えますが、国民健康保険事業特別会計などが公共資産を保有しないことから比率は普通会計を下回っています。

※純資産合計：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」

190,739,059千円

※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」

222,021,944千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
84.4	91.3	81.8	98.3	87.8	88.2	71.8	74.6

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	18.2	19.8
	24	19.1	21.0
	増減	△0.9	△1.2

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

普通会計 18.2%は、標準的な水準の範囲内で、中間値よりも低くなっており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」
+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」
27,154,441千円+692,083千円+3,644,426千円+57,471千円=31,548,421千円

※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
172,905,811千円

連結決算 19.8%は、連結決算でも標準的な水準と言えますが、下水道事業特別会計及び昭和病院組合の地方債残高が大きいことから比率は普通会計を上回っており、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」+「固定負債・関係団体」+「長期未払金」+「翌年度償還予定額」+「未払金」
33,202,378千円+4,265,417千円+722,295千円+5,183,095千円+556,230千円=43,929,415千円

※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
222,021,944千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
19.1	12.0	19.5	11.0	16.0	20.1	30.8	26.9

(3) 資産老朽化比率

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	55.1	54.3
	24	53.7	52.7
	増減	+1.4	+1.6

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

普通会計 55.1%は、標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額	： 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5 70,074,665千円
※有形固定資産合計	： 普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「有形固定資産合計」 172,850,274千円
※土地	： 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5 115,857,039千円

連結決算 54.3%は、普通会計を下回っていますが、連結決算でも老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額	： 連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」 122,389,764千円
※有形固定資産合計	： 連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「有形固定資産」 221,966,014千円
※土地	： 連結貸借対照表注記(12ページ)「土地」 119,036,702千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
53.7	45.8	47.4	49.7	51.6	48.8	48.2	45.1

資産老朽化比率は、個々の資産についても算出することができます。次ページに昭和57年度以降に建設された小平市の主な施設とその老朽化率などをまとめています。

昭和57年度以降建設された主な施設と老朽化率

(単位：千円・%)

施設名	開設年度	耐用年数	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 計上額	老朽化率	
総務費	本庁舎	S57年度	50	4,529,190	2,833,898	1,695,292	62.6
	鈴木地域センター	S58年度	25	155,100	155,100	0	100.0
	大沼地域センター	S59年度	25	154,900	154,900	0	100.0
	上水新町地域センター	S60年度	25	161,150	161,150	0	100.0
	中島地域センター	S61年度	25	150,074	150,074	0	100.0
	天神地域センター	S61年度	25	164,026	164,026	0	100.0
	上水本町地域センター	S62年度	25	167,650	167,650	0	100.0
	小川西町地域センター	S63年度	25	169,693	169,693	0	100.0
	学園東町地域センター	H元年度	25	169,900	169,900	0	100.0
	花小金井北地域センター	H2年度	25	241,608	231,936	9,672	96.0
	御幸地域センター	H3年度	25	249,086	229,149	19,937	92.0
	喜平地域センター	H4年度	25	230,031	195,635	34,396	85.0
	小川東第2地域センター	H5年度	25	299,377	243,732	55,645	81.4
	市民文化会館	H5年度	25	11,779,771	9,761,968	2,017,803	82.9
	被災者一時生活センター	H5年度	25	75,009	60,206	14,803	80.3
	学園西町地域センター	H6年度	25	470,592	364,044	106,548	77.4
	花小金井南地域センター	H13年度	25	180,099	88,635	91,464	49.2
	小川町二丁目地域センター	H18年度	25	112,543	32,941	79,602	29.3
小川町一丁目地域センター	H24年度	25	175,048	9,022	166,026	5.2	
民生費	障害者福祉センター	S60年度	25	464,864	464,864	0	100.0
	あおぞら福祉センター	H10年度	25	638,331	390,413	247,918	61.2
	花小金井南児童館	H13年度	25	127,223	62,475	64,748	49.1
	小川町二丁目児童館	H18年度	25	147,392	43,166	104,226	29.3
	小川町一丁目児童館	H24年度	25	175,391	9,036	166,355	5.2
衛生費	健康センター	H2年度	25	1,005,541	935,416	70,125	93.0
	リサイクルセンター	H5年度	25	217,267	173,820	43,447	80.0
学校教育	給食センター	S57年度	50	448,558	287,072	161,486	64.0
	第四小学校	S58年度	50	986,601	617,882	368,719	62.6
	第五小学校	S59年度	50	928,028	563,078	364,950	60.7
	第七小学校	S60年度	50	1,274,991	747,009	527,982	58.6
	第十小学校	S61年度	50	923,577	522,015	401,562	56.5
	第六小学校	H9年度	50	3,851,411	1,289,973	2,561,438	33.5
社会教育	上宿図書館	S57年度	50	231,800	148,352	83,448	64.0
	中央公民館	S59年度	50	509,031	302,406	206,625	59.4
	中央図書館	S59年度	50	1,622,334	948,361	673,973	58.5
	総合体育館	S60年度	50	1,970,423	1,157,573	812,850	58.7
	東部公園プール	S60年度	50	422,874	245,253	177,621	58.0
	平瀬田中彫刻美術館(展示館)	H5年度	50	356,399	149,688	206,711	42.0
	小平ふるさと村	H5年度	50	173,905	73,038	100,867	42.0
	小川公民館	H8年度	50	263,386	92,034	171,352	34.9
鈴木遺跡資料館	H9年度	50	38,140	12,208	25,932	32.0	

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	11.0	9.5
	24	9.4	8.6
	増減	1.6	+0.9

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手許資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていくということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

普通会計 11.0%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。平成24年度の歳計現金+基金は77億1,866万円でしたが、準備率を25%とするためには175億1,867万円必要となります。

※歳計現金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「歳計現金」
2,878,747千円

※基金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「財政調整基金」+「その他特定目的基金」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金を抽出
3,093,786千円+1,746,127千円=4,839,913千円

※減価償却累計額：普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
70,074,665千円

連結決算 9.5%は、普通会計よりさらに低く、連結決算でも施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金+基金：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資金(減債基金を除く)」+「基金等」のうち公共資産整備に関する基金を抽出(各一部事務組合の負担率等に応じて按分)
9,855,886千円+1,713,727千円=11,569,613千円

※減価償却累計額：連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」
122,389,764千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
9.4	11.4	8.1	14.2	9.1	6.2	9.5	14.6

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計

生活インフラ・国土保全 47.3	教育 35.4	総務 11.1	その他 6.2
---------------------	------------	------------	------------

有形固定資産は、生活インフラ・国土保全が47.3%と最も割合が高く、次いで教育が35.4%で、この2つの目的で全体の約8割を占めています。生活インフラ・国土保全は道路や公園など減価償却の少ない資産が多くあり、どの地方公共団体でも高くなる傾向があります。また、教育は学校や体育施設、平櫛田中彫刻美術館などの資産で、減価償却しているものの近年の学校耐震補強・大規模改造などで高い比率となっています。

連結決算

生活インフラ・国土保全 53.0	教育 28.6	総務 8.9	その他 9.6
---------------------	------------	-----------	------------

連結決算では、下水道事業特別会計の有形固定資産が大きいため、生活インフラ・国土保全が53.0%と割合が高くなっています。また、東京たま広域資源循環組合や昭和病院組合などの資産で、その他の割合も普通会計と比べて大きくなっています。

II 負債に関する分析

(1) 負債比率

$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	20.3	21.6
	24	21.5	23.2
	増減	△1.2	△1.6

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味し、改善が必要になる場合があります。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

普通会計 20.3%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「負債合計」
37,920,917千円
※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「資産合計」
187,157,455千円

連結決算 21.6%は、比率は普通会計を上回っていますが、標準よりは低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「負債合計」
52,693,104千円
※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
243,432,163千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
21.5	14.4	22.8	11.5	18.2	22.5	33.4	29.6

(2) 地方債の償還可能年数

<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>地方債残高</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>経常的収支</p> </div>	年度	普通会計	連結決算
	25	5.9	6.8
	24	7.6	7.2
増減	△1.7	△0.4	

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します

地方公共団体では一般に3～9年程度が標準とされています。

普通会計 5.9年は、標準的な水準の範囲内と言えますが、引き続き将来世代の負担となる地方債の発行抑制に努める必要があります。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」
 $27,154,441千円 + 3,644,426千円 = 30,798,867千円$

※経常的収支：普通会計資金収支計算書(8ページ)経常的収支の部「経常的収支額」－（「地方債発行額」＋「基金取崩額」）
 $8,359,471千円 - (1,795,000千円 + 1,363,909千円) = 5,200,562千円$

連結決算 6.8年は、下水道事業特別会計などの地方債残高が含まれてきますが、普通会計を下回っています。なお、前年度決算に比べて大きく減った要因としては下水道事業特別会計の地方債残高が減になったことなどによるものです。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」＋「固定負債・関係団体」＋「翌年度償還予定額」
 $33,202,378千円 + 4,265,417千円 + 5,183,095千円 = 42,650,890千円$

※経常的収支：連結資金収支計算書(16ページ)経常的収支の部「経常的収支額」－（「地方債発行額」＋「基金取崩額」）
 $9,650,511千円 - (1,795,000千円 + 1,585,528千円) = 6,269,983千円$

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
7.6	4.2	9.4	6.2	13.5	6.3	11.5	13.1

Ⅲ コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

年度	普通会計	連結決算
25	2.5	36.0
24	2.4	36.5
増減	0.1	△0.5

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体の普通会計では一般に2～8%程度が標準とされています。

普通会計 2.5%は、標準的な水準の範囲内にありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常収益合計」
1,291,033千円
※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
51,026,359千円

連結決算 36.0%は、普通会計を大幅に上回っています。これは、連結対象団体の事業は基本的に受益者負担で賄うことと考えられることから、事業収益・保険料など経常収益の項目が普通会計より多いためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常収益合計」
36,806,374円
※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
102,187,903千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
2.4	3.0	3.4	5.1	4.4	5.2	3.1	2.3

(2) 行政コスト 対 公共資産比率

$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	29.5	46.0
	24	30.1	45.5
	増減	△0.6	+0.5

行政コストの公共資産に対する比率を表す指標で、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。この指標が低ければ公共資産の運用が効率的に行われていることを意味します。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

普通会計 29.5%は、平均的な数値の範囲となっているものの、今後、公共資産の効率的な運用に留意する必要があると言えます。

※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
51,026,359千円
※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
172,905,811千円

連結決算 46.0%は、普通会計を大幅に上回っており、公共資産の運用は普通会計より効率的ではないと言えます。これは、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることによるものです。

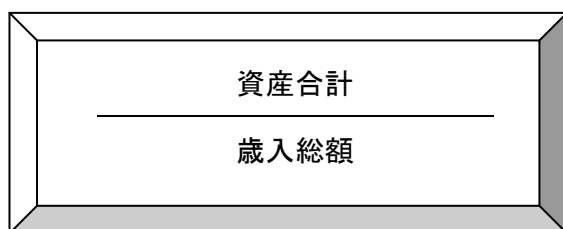
※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
102,187,903千円
※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」
222,021,944千円

他市比較(H24決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
30.1	21.2	25.5	18.4	26.0	28.4	33.5	26.7

IV その他の分析

(1) 歳入額対資産比率



年度	普通会計	連結決算
25	3.1	2.1
24	3.0	2.1
増減	+0.1	±0

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

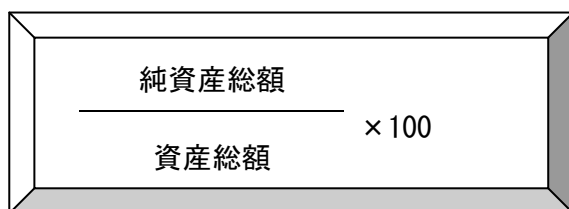
普通会計 3.1年分は、前年度と比べ0.1年分増加していることから、社会資本の整備が進められてきたと言えます。

※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
187,157,455千円
※歳入総額：普通会計資金収支計算書(8ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
55,501,545千円+2,557,145千円+218,262千円+
2,358,579千円

連結決算 2.1年分は、普通会計を1年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが公共資産を保有しないことによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
243,432,163千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(16ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
106,022,812千円+3,082,036千円+560,957千円+
5,595,642千円

(2) 純資産比率



年度	普通会計	連結決算
25	79.7	78.4
24	78.5	76.8
増減	+1.2	+1.6

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比

率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

普通会計 79.7%は、前年度よりも1.2%資産総額に対する純資産の割合が増加していることから、将来世代の負担が少なくなっていると言えます。

※純資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
187,157,455千円

※資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)純資産の部「純資産合計」
149,236,538千円

連結決算 78.4%は、普通会計の比率を下回っていますが、これは昭和病院組合の地方債残高が大きいことなどによるもので、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産総額：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
190,739,059千円

※資産総額：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」
243,432,163千円

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
25	136.8	163.2
24	103.2	139.2
増減	+33.6	+24.0

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見るものです。

普通会計 136.8%は、前年度と比べ33.6%流動負債に対する流動資産の比率が増加しており、短期的な資金繰りが健全化してきていると言えます。

※流動資産：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「流動資産合計」
6,448,057千円

※流動負債：普通会計貸借対照表(1ページ)負債の部「流動負債合計」
4,712,668千円

連結決算 163.2%は、普通会計を上回っており、流動負債に対する流動資産の比率は前年度と比べ24.0%増加していることから連結決算でも短期的な資金繰りが健全化してきていると言えます。

※流動資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「流動資産合計」
11,528,434千円

※流動負債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「流動負債合計」
7,064,677千円

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	25	94.4	96.6
	24	94.0	94.6
	増減	+0.4	+2.0

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。

普通会計 94.4%は、純行政コストに対する税収等の比率が100%を下回っていることから資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えます。

※純経常行政コスト：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「純行政コスト」
49,735,326千円

※税収等：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受入」
30,717,674千円+1,371,237千円+3,900,758千円+16,719,038千円

連結決算 96.6%は、100%を下回っていることから資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えますが、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどから、普通会計と比べ大きくなっています。

※純経常行政コスト：連結純資産変動計算書(15ページ)合計「純行政コスト」
65,381,529千円

※税収等：連結純資産変動計算書(15ページ)合計「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受入」
30,717,674千円+1,371,237千円+4,122,862千円+31,475,875千円

6 新 公 会 計 制 度

新公会計制度とは

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

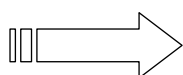
現金主義会計と発生主義会計のメリット・デメリット

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) これまでの新公会計制度改革の流れ

地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が総務省において策定され、財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースによる財務書類の整備が求められました。また、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

小平市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類4表の作成を行っており、平成25年度決算についても従来通り「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成を行いました。

(2) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

現在、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題があります。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット・デメリット

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕分けがされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

（3）今後の地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなります。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の整備を行い、総務省より示された期間を目途に統一的な基準による財務書類等の作成と活用を行っていきます。

資料



各資料掲載ページ

普通会計貸借対照表の付属明細表等	66ページ
有形固定資産明細表	66ページ
売却可能資産明細表	67ページ
投資及び出資金明細表	68ページ
基金等明細表	69ページ
長期延滞債権明細表	70ページ
未集金明細表	71ページ
債務負担行為明細表	72ページ
損失補償等引当金明細表	73ページ
退職手当引当金計算表	73ページ
賞与引当金計算表	73ページ
連結財務書類の内訳	74ページ
連結貸借対照表内訳表	74ページ
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	78ページ
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	80ページ
連結純資産変動計算書内訳表	82ページ
連結資金収支計算書内訳表	84ページ

普通会計貸借対照表の附属明細表等

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	64,911,212	32,148,247	15,447,244	678,589	16,701,003	121,543	0	81,733,758	0
道路	8,459,676	19,477,353	8,736,923	397,290	10,740,430	0	0	19,200,106	
橋りょう	105,154	430,237	81,811	5,697	348,426	0	0	453,580	
河川	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	55,465,636	11,483,726	6,161,546	255,580	5,322,180	121,543	0	60,909,359	0
街路	29,524,120	3,940,051	1,484,927	79,592	2,455,124	0	0	31,979,244	
都市下水路	305,732	231,716	231,716	0	0	0	0	305,732	
区画整理	1,462,709	1,813,585	913,263	44,745	900,322	0	0	2,363,031	
公園	23,381,866	5,352,155	3,492,969	125,857	1,859,186	121,543	0	25,362,595	
その他	791,209	146,219	38,671	5,386	107,548	0	0	898,757	
住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	880,746	756,931	466,964	20,022	289,967	0	0	1,170,713	
教育	28,303,024	58,449,532	27,498,664	1,147,526	30,950,868	1,857,492	0	61,111,384	0
小学校	6,805,694	29,270,509	13,882,796	568,299	15,387,713	0	0	22,193,407	
中学校	5,938,856	13,799,196	6,431,662	274,989	7,367,534	0	0	13,306,390	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	4,113,529	7,266,323	3,583,886	142,937	3,682,437	1,857,492	0	9,653,458	
その他	11,414,945	8,113,504	3,600,320	161,301	4,513,184	0	0	15,928,129	
福祉	4,207,303	6,148,183	3,959,579	169,997	2,188,604	0	0	6,395,907	0
保育所	1,327,882	1,828,246	1,212,826	40,522	615,420	0	0	1,943,302	
その他	2,879,421	4,319,937	2,746,753	129,475	1,573,184	0	0	4,452,605	
環境衛生	1,884,350	2,104,137	1,723,664	74,844	380,473	0	0	2,264,823	0
清掃	1,374,063	1,078,273	815,514	34,162	262,759	0	0	1,636,822	0
ごみ処理	1,189,526	819,610	617,367	26,927	202,243	0	0	1,391,769	
し尿処理	2,881	44,674	44,674	0	0	0	0	2,881	
その他	181,656	213,989	153,473	7,235	60,516	0	0	242,172	
保健衛生	2,193	7,863	5,275	213	2,588	0	0	4,781	
その他	508,094	1,018,001	902,875	40,469	115,126	0	0	623,220	
産業振興	475,388	342,361	286,418	5,709	55,943	0	0	531,331	0
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	3,713	58,339	36,688	2,242	21,651	0	0	25,364	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,713	58,339	36,688	2,242	21,651	0	0	25,364	
商工	471,675	284,022	249,730	3,467	34,292	0	0	505,967	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	0	12,842	2,433	514	10,409	0	0	10,409	
その他	471,675	271,180	247,297	2,953	23,883	0	0	495,558	
消防(警察)	1,165,680	2,161,324	1,774,327	50,802	386,997	0	0	1,552,677	0
庁舎	338,631	13,463	2,690	269	10,773	0	0	349,404	
その他	827,049	2,147,861	1,771,637	50,533	376,224	0	0	1,203,273	
総務	12,931,047	25,714,116	19,384,769	806,263	6,329,347	0	0	19,260,394	0
庁舎等	3,449,546	5,055,964	2,725,670	100,880	2,330,294	0	0	5,779,840	
その他	9,481,501	20,658,152	16,659,099	705,383	3,999,053	0	0	13,480,554	
合計	113,878,004	127,067,900	70,074,665	2,933,730	56,993,235	1,979,035	0	172,850,274	0

売却可能資産明細表（平成25年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能 価額 (千円)	取得年度	取得価額 (千円)	差引評価差 額 (千円)
A	雑種地	57.21	95,657	5,473	平成15年度	0	5,473
B	雑種地	46.51	107,142	4,983	平成25年度	0	4,983
C	宅地	13.65	114,285	1,560	昭和51年度	0	1,560
D	雑種地	91.73	105,000	9,632	平成16年度	0	9,632
E	宅地	17.72	100,657	1,784	昭和56年度	207	1,577
F	宅地	41.87	109,228	4,573	昭和53年度	0	4,573
G	雑種地	18.32	97,800	1,792	平成15年度	0	1,792
H	雑種地	82.39	105,000	8,651	平成16年度	0	8,651
I	宅地	13.25	111,428	1,476	平成23年度	0	1,476
J	雑種地	27.58	99,228	2,737	平成22年度	0	2,737
K	公衆用道路	27.26	104,285	2,843	昭和50年度	0	2,843
L	雑種地	46.61	97,800	4,558	平成15年度	0	4,558
M	雑種地	51.10	107,142	5,475	平成25年度	0	5,475
合計	—	535.20		55,537	—	207	55,330

売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。廃道敷や廃滅水路など変形地や狭あいな土地が主なものとなっています。

売却可能価額の算定は、路線価が付設されている場合は、路線単価（平成21基準年度）を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が付設されていない場合は、固定資産概要調書（平成25年）の各該当地目の平均単価を採用しています。

投資及び出資金明細表（平成25年度）

時価のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (千円) (C)=(A)×(B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (千円) (E)=(A)×(D)	うち評価差額 (千円)	投資損失	(参考) 財産に関する調書記載額
			0		0	0	0	
合計	—	—	0	—	0	0	0	

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失引当金額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小平市土地開発公社	5,000	5,000	100.0%	64,135	64,135	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	500,000	100.0%	566,928	566,928	0	500,000
昭和病院組合	2,267,876	10,346,357	21.9%	22,981,204	5,037,379	0	
			0.0%		0	0	
合計	2,772,876	—	—		5,668,442	0	

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ株式会社	198	1,065,000	0.02%	1,397,379	260	0	1,000
東京都農業信用基金協会	340	6,215,720	0.0%	7,482,732	409	0	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	495,021	1.0%	614,357	6,205	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	1,187,480	0.2%	4,899,948	8,727	0	2,115
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264	3,051,001	0.2%	3,197,457	6,565	0	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	16,602,000	0.0%	142,775,000	62,779	0	7,300
			0.0%		0	0	
合計	21,217	—	—		84,945	0	

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産 に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,093,454	332			3,093,786	3,093,786
減債基金	203,455				203,455	203,455
【投資等】						
退職手当目的基金	162,722	44,137			206,859	1,125,936 特別会計の 919,077含む
その他特定目的基金	3,427,511	539,089			3,966,600	3,966,600
土地開発基金	87,558		30,042	32,400	150,000	150,000
その他定額運用基金					0	
退職手当組合積立金					0	

長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小 計	0		0
市民税	452,125	25.4	114,840
固定資産税	171,792	16.5	28,346
軽自動車税	5,585	35.7	1,994
都市計画税	38,952	16.8	6,544
特別土地保有税	17,408	28.2	4,909
			0
小 計	685,862	-	156,633
【その他】			
学童クラブ費	2,022	35.6	720
保育園運営費保護者負担金	7,480	個別算定	6,688
保育園運営費保護者負担金	28,415	20.2	5,740
市立保育園延長保育利用負担金	155	12.3	19
老人保護措置費負担金	2,695	個別算定	2,695
老人保護措置費負担金	1,307	19.3	252
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	70	0.0	0
小平市中心身障害者福祉手当の返還金	213	0.0	0
生活保護費返還金	115,296	個別算定	28,805
生活保護費返還金	59,715	32.2	19,228
住宅手当返還金	444	0.0	0
中国残留邦人等支援給付返還金	312	0.0	0
助産施設入所費保護者負担金	319	20.0	64
塵芥処理	1,053	5.1	54
塵芥処理	1,237	個別算定	0
し尿処理	117	49.3	58
道路橋りょう使用料	130	0.0	0
用水路占用料	20	0.0	0
市民文化会館喫茶室等使用料	2	0.0	0
市民文化会館喫茶室等共益費	4	0.0	0
定額給付金返還金	120	0.0	0
就学援助費返還金	3	0.0	0
			0
小 計	221,129	-	64,323
合 計	906,991	-	220,956

（注）

1 回収不能見込額の計上額のうち、不納欠損率の欄に「個別算定」とあるのは、1債務者あたり百万円以上の長期延滞債権について個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

2 回収不能見込額のうち、地方税及び1債務者あたり百万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

貸付金・未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税	192,963	25.4	49,013
固定資産税	85,852	16.5	14,166
軽自動車税	2,347	35.7	838
都市計画税	19,503	16.8	3,277
			0
小 計	300,665	-	67,294
【その他の未収金】			
学童クラブ費	938	35.6	334
保育園運営費保護者負担金	4,054	20.2	819
市立保育園延長保育利用負担金(日額利用)	4	0.0	0
市立保育園延長保育利用負担金	45	12.3	6
老人保護措置費負担金	62	19.3	12
養育医療費徴収金	100	0.0	0
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	26	0.0	0
生活保護費返還金	50,050	32.2	16,116
塵芥処理	688	5.1	35
し尿処理	83	49.3	41
用水路占用料	4	0.0	0
庁舎光熱水費	3	0.0	0
市民菜園管理費	4	0.0	0
小 計	56,061	-	17,363
合 計	356,726	-	84,657

（注）

1 回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

債務負担行為明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
地方独立行政法人												
都市再生機構	692,083	57,471										
小計	692,083	57,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の団体												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	692,083	57,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

損失補償等引当金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成25年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
5,932,136	570,411	5,361,725

賞与引当金計算表（平成25年度）

（単位：千円・月）

区分	次年度 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (C)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給率 (D)=(C)/(B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (E)=(A)×	賞与引当金 (E)×4/6
特別職	16,910	3.85	1.900	0.49	8,345	5,563
職員	1,286,419	3.95	1.900	0.48	618,784	412,523
議員	69,531	3.85	1.850	0.48	33,411	22,274
計	1,372,860				660,540	440,360

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
		公営企業会計		(小計) B	その他		
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	81,733,758	35,636,693		35,636,693			
②教育	61,111,384			0			
③福祉	6,395,907			0	831		
④環境衛生	2,264,823			0			
⑤産業振興	531,331			0			
⑥消防	1,552,677			0			
⑦総務	19,260,394			0			
⑧収益事業				0			
⑨その他				0			
地方公共団体計	172,850,274	35,636,693	0	35,636,693	831	0	
(2) 売却可能資産	55,537			0			
公共資産合計	172,905,811	35,636,693	0	35,636,693	831	0	
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,794,093			0			
(2) 貸付金	0			0			
(3) 基金等	4,323,459	247,436		247,436	402,344		
(4) 長期延滞債権	906,991	3,046		3,046	780,979	11,181	
(5) その他				0			
(6) 回収不能見込額	△220,956	△362		△362	△267,095	△2,818	
投資等合計	7,803,587	250,120	0	250,120	916,228	8,363	
3. 流動資産							
(1) 資金	6,175,988	190,185		190,185	254,334	45,058	
(うち 歳計現金)	2,878,747	190,185		190,185	254,334	45,058	
(2) 未収金	356,726	8,274		8,274	313,151	12,622	
(3) 販売用不動産				0			
(4) その他				0			
(5) 回収不能見込額	△84,657	△985		△985	△106,915	△3,181	
流動資産合計	6,448,057	197,474	0	197,474	460,570	54,499	
4. 繰延勘定				0			
資産合計	187,157,455	36,084,287	0	36,084,287	1,377,629	62,862	
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	27,154,441			0			
②公営事業地方債		6,047,937		6,047,937			
地方公共団体計	27,154,441	6,047,937	0	6,047,937	0	0	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債				0			
②地方三公社長期借入金				0			
③第三セクター等長期借入金				0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	692,083			0			
(4) 引当金	5,361,725	113,463	0	113,463	79,830	25,027	
(うち 退職手当等引当金)	5,361,725	113,463		113,463	79,830	25,027	
(うち その他の引当金)				0			
(5) その他	0			0			
(うち 他会計借入金)				0			
固定負債合計	33,208,249	6,161,400	0	6,161,400	79,830	25,027	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	3,644,426	1,152,952		1,152,952			
②関係団体				0			
翌年度償還予定額計	3,644,426	1,152,952	0	1,152,952	0	0	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0			
(3) 未払金	57,471			0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	570,411			0			
(5) 賞与引当金	440,360	7,888		7,888	7,521	2,880	
(6) その他				0			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0			
流動負債合計	4,712,668	1,160,840	0	1,160,840	7,521	2,880	
負債合計	37,920,917	7,322,240	0	7,322,240	87,351	27,907	
[純資産の部]							
純資産合計	149,236,538	28,762,047	0	28,762,047	1,290,278	34,955	
負債及び純資産合計	187,157,455	36,084,287	0	36,084,287	1,377,629	62,862	

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			
	0	117,370,451	△358,328	117,012,123	210,949		
	0	61,111,384		61,111,384			
	831	6,396,738		6,396,738			20,962
	0	2,264,823		2,264,823			
	0	531,331		531,331			
	0	1,552,677		1,552,677			
	0	19,260,394		19,260,394			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	831	208,487,798	△358,328	208,129,470	210,949	0
	0		55,537		55,537		
	0	831	208,543,335	△358,328	208,185,007	210,949	0
	0	2,794,093	△2,772,876	21,217			
	0	0		0			331
660,688	1,063,032	5,633,927	△32,400	5,601,527		560,000	694,850
24,396	816,556	1,726,593		1,726,593			
	0	0		0			
△16,516	△286,429	△507,747		△507,747			
668,568	1,593,159	9,646,866	△2,805,276	6,841,590	0	560,000	695,181
181,732	481,124	6,847,297	6,403,089	13,250,386	10,285	87,068	144,095
181,732	481,124	3,550,056	6,403,089	9,953,145	10,285	87,068	144,095
31,771	357,544	722,544		722,544	2	1,262	33,883
	0	0		0			
	0	0		0		450	
△21,509	△131,605	△217,247		△217,247			
191,994	707,063	7,352,594	6,403,089	13,755,683	10,287	88,780	177,978
	0	0		0			
860,562	2,301,053	225,542,795	3,239,485	228,782,280	221,236	648,780	894,121
	0	27,154,441		27,154,441			
	0	6,047,937		6,047,937			
0	0	33,202,378	0	33,202,378	0	0	0
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
0	0	0	0	0	0	0	0
	0	692,083		692,083			
84,396	189,253	5,664,441	0	5,664,441	0	0	343,500
84,396	189,253	5,664,441		5,664,441			343,500
	0	0		0			
	0	0	0	0			
	0	0		0			
84,396	189,253	39,558,902	0	39,558,902	0	0	343,500
	0	4,797,378		4,797,378	157,100		
	0	0		0			
0	0	4,797,378	0	4,797,378	157,100	0	0
	0	0		0			
	0	57,471		57,471		59,814	56,110
	0	570,411		570,411			
8,147	18,548	466,796		466,796		5,128	
	0	0		0		16,910	2,863
	0	0		0			
8,147	18,548	5,892,056	0	5,892,056	157,100	81,852	58,973
92,543	207,801	45,450,958	0	45,450,958	157,100	81,852	402,473
768,019	2,093,252	180,091,837	6,045,457	186,137,294	64,136	566,928	491,648
860,562	2,301,053	225,542,795	6,045,457	231,588,252	221,236	648,780	894,121

連結貸借対照表内訳表（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.48%	54.70%	5.24%	35.48%	9.09%	25.00%
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						
②教育						
③福祉						
④環境衛生	81,710	1,158,626	2,938,777	6,333,371		
⑤産業振興		0				
⑥消防		0				
⑦総務		222				
⑧収益事業		0			149,433	
⑨その他		0				
地方公共団体計	81,710	1,158,848	2,938,777	6,333,371	149,433	0
(2) 売却可能資産		0	393			
公共資産合計	81,710	1,158,848	2,939,170	6,333,371	149,433	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金		0				
(2) 貸付金		0		10,967		
(3) 基金等	23,494	1,111,464	861		523,808	5,860
(4) 長期延滞債権		0		10,197		
(5) その他		0		12		
(6) 回収不能見込額		0		△1,233		
投資等合計	23,494	1,111,464	861	19,943	523,808	5,860
3. 流動資産						
(1) 資金	11,216	307,970	61,894	1,647,278	50,873	356,812
(うち 歳計現金)	11,216	23,549	24,302	1,647,278	5,349	38,930
(2) 未収金				904,565		
(3) 販売用不動産						
(4) その他				11,040		
(5) 回収不能見込額						
流動資産合計	11,216	307,970	61,894	2,562,883	50,873	356,812
4. 繰延勘定						
資産合計	116,420	2,578,282	3,001,925	8,916,197	724,114	362,672
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						
②公営事業地方債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債		37,512	445,384	3,662,252		
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計	0	37,512	445,384	3,662,252	0	0
(3) 長期未払金					26,475	
(4) 引当金	0	35,354	0	1,354,596	13,737	15,277
(うち 退職手当等引当金)		35,354		1,268,990	13,737	15,277
(うち その他の引当金)				85,606		
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	0	72,866	445,384	5,016,848	40,212	15,277
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						
②関係団体		35,746	90,656	134,615		
翌年度償還予定額計	0	35,746	90,656	134,615	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金				376,550	16,382	
(4) 翌年度支払予定退職手当				133,140	2,818	
(5) 賞与引当金	706	5,104	760	87,763	882	1,106
(6) その他				28,996		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	706	40,850	91,416	761,064	20,082	1,106
負債合計	706	113,716	536,800	5,777,912	60,294	16,383
[純資産の部]						
純資産合計	115,714	2,464,565	2,465,126	3,138,285	663,818	346,289
負債及び純資産合計	116,420	2,578,281	3,001,926	8,916,197	724,112	362,672

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.49%	23.49%	1.433%				
			0	117,223,072		117,223,072
	2,468,768		2,468,768	63,580,152		63,580,152
		4,207	4,207	6,421,907		6,421,907
			10,512,484	12,777,307		12,777,307
			0	531,331		531,331
			0	1,552,677		1,552,677
183,708	283,884	867	468,681	19,729,075		19,729,075
			149,433	149,433		149,433
		1,060	1,060	1,060		1,060
183,708	2,752,652	6,134	13,604,633	221,966,014	0	221,966,014
			393	55,930		55,930
183,708	2,752,652	6,134	13,605,026	222,021,944	0	222,021,944
			0	21,217		21,217
			10,967	11,298		11,298
25,428	52,548	20,342	1,763,805	8,620,182		8,620,182
		1,266	11,463	1,738,056		1,738,056
			12	12		12
			△1,233	△508,980		△508,980
25,428	52,548	21,608	1,785,014	9,881,785	0	9,881,785
46,744	24,609	486,412	2,993,808	16,485,642	△6,414,415	10,071,227
749	2,965	486,412	2,240,750	12,435,343	△6,414,415	6,020,928
		708	905,273	1,662,964		1,662,964
			0	0		0
			11,040	11,490		11,490
			0	△217,247		△217,247
46,744	24,609	487,120	3,910,121	17,942,849	△6,414,415	11,528,434
			0	0		0
255,880	2,829,809	514,862	19,300,161	249,846,578	△6,414,415	243,432,163
			0	27,154,441		27,154,441
			0	6,047,937		6,047,937
			0	33,202,378	0	33,202,378
	120,269		4,265,417	4,265,417		4,265,417
			0	0	0	0
			0	0		0
0	120,269	0	4,265,417	4,265,417	0	4,265,417
		3,737	30,212	722,295		722,295
5,728	5,658	46	1,430,396	7,438,337	0	7,438,337
5,728	5,658	46	1,344,790	7,352,731		7,352,731
			85,606	85,606		85,606
			0	0		0
			0	0		0
5,728	125,927	3,783	5,726,025	45,628,427	0	45,628,427
			0	4,954,478		4,954,478
			261,017	261,017	△32,400	228,617
0	0	0	261,017	5,215,495	△32,400	5,183,095
			0	0		0
		1,229	394,161	567,556	△11,326	556,230
			135,958	706,369		706,369
943	572	454	98,290	570,214		570,214
			28,996	48,769		48,769
			0	0		0
943	572	1,683	918,422	7,108,403	△43,726	7,064,677
6,671	126,499	5,466	6,644,447	52,736,830	△43,726	52,693,104
249,210	2,703,310	509,397	12,655,714	199,915,720	△9,176,661	190,739,059
255,881	2,829,809	514,863	19,300,161	252,652,550	△9,220,387	243,432,163

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,520,969	3,389,480		3,389,480		
教育	6,767,226			0		
福祉	27,595,864		855	855	17,774,901	2,246,240
環境衛生	4,517,704			0		
産業振興	464,870			0		
消防	2,173,004			0		
総務	5,107,443			0		
その他	477,254			0		
支払利息	412,353	318,557		318,557		
回収不能見込計上額	△10,328	216		216	12,412	1,749
行政コスト合計	51,026,359	3,708,253	855	3,709,108	17,787,313	2,247,989
経常収益						
使用料・手数料	1,026,041			0		
分担金・負担金・寄附金	264,992			0	6,516,364	
保険料				0	3,828,505	1,767,984
事業収益		2,149,853		2,149,853		
その他特定行政サービス収入		45,729	855	46,584	42,014	87,549
他会計補助金等		1,383,000		1,383,000	2,500,000	368,116
行政サービス収入合計	1,291,033	3,578,582	855	3,579,437	12,886,883	2,223,649
(差引) 純行政コスト	49,735,326	129,671	0	129,671	4,900,430	24,340

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.48%	54.70%	5.24%	35.48%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						
教育						
福祉			103			
環境衛生	30,628	752,235	565,640	6,215,742		
産業振興						
消防						
総務	43	1,648	7,307			
その他	1,081	1,529	554		2,052,000	1,422,589
支払利息		1,656	8,002	70,007		
回収不能見込計上額				823		
行政コスト合計	31,752	757,068	581,606	6,286,572	2,052,000	1,422,589
経常収益						
使用料・手数料	20	7			291	
分担金・負担金・寄附金	34,594	694,690	42,766	574,734		
保険料						
事業収益				5,230,458	1,995,342	1,044,659
その他特定行政サービス収入				979	32,705	397,634
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	34,614	694,697	42,766	5,806,171	2,028,338	1,442,293
(差引) 純行政コスト	△2,862	62,371	538,840	480,401	23,662	△19,704

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等		
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地開発公社	小平市文化振興財団	小平市社会福祉協議会	
介護保険事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)				E
	0	6,910,449	△1,386,521	5,523,928	36,668			
	0	6,767,226		6,767,226	181,847			
10,600,559	30,621,700	58,218,419	△8,156,769	50,061,650				807,344
	0	4,517,704	△1,792,100	2,725,604				
	0	464,870	0	464,870			533,760	
	0	2,173,004		2,173,004				
	0	5,107,443	△943,238	4,164,205	176,872			
	0	477,254		477,254				
	0	730,910		730,910	801			
19,777	33,938	23,826		23,826				0
10,620,336	30,655,638	85,391,105	△12,278,628	73,112,477	396,188	533,760		807,344
	0	1,026,041	0	1,026,041				
2,934,935	9,451,299	9,716,291	0	9,716,291		8,469		3,953
2,354,607	7,951,096	7,951,096	0	7,951,096				186,970
	0	2,149,853	0	2,149,853	394,536	510,556		417,707
750	130,313	176,897	△38,233	138,664	823	7,840		18,781
1,550,000	4,418,116	5,801,116	△5,801,116	0	851	1,282		156,877
6,840,292	21,950,824	26,821,294	△5,839,349	20,981,945	396,210	528,147		784,288
3,780,044	8,704,814	58,569,811	△6,439,279	52,130,532	△22	5,613		23,056

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村総合事務組合	多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)			
			I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
						K
3.49%	23.49%	1.433%				
			0	5,560,596		5,560,596
	111,639		111,639	7,060,712		7,060,712
135	0	16,101,899	16,102,137	66,971,131	△38,233	66,932,898
	0	9,139	7,573,384	10,298,988		10,298,988
	0		0	998,630	△11,326	987,304
11,627	0		11,627	2,184,631		2,184,631
25,795	12,134	13,275	60,202	4,401,279		4,401,279
98	325	38	3,478,214	3,955,468	△29,998	3,925,470
	0		79,665	811,376		811,376
	0		823	24,649		24,649
37,655	124,098	16,124,351	27,417,691	102,267,460	△79,557	102,187,903
867	55	0	1,240	1,027,281	0	1,027,281
7,454	88,088	10,299,160	11,741,486	21,470,199	△5,126,704	16,343,495
			0	8,138,066	0	8,138,066
			0	8,270,459	△1,199,523	10,543,588
		139,748	571,066	737,174	0	737,174
		0	0	159,010	△142,240	16,770
8,321	88,143	10,438,908	20,584,251	43,274,841	△6,468,467	36,806,374
29,334	35,955	5,685,443	6,833,440	58,992,619	6,388,910	65,381,529

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
A						
経常行政コスト						
人件費	7,714,841	126,573		126,573	106,752	36,942
退職手当引当金繰入等	277,524	△975		△975	509	2,949
賞与引当金繰入等	440,360	7,888		7,888	7,521	2,880
物件費	8,597,436	291,262	855	292,117	277,716	8,746
維持補修費	230,285	134,935		134,935		
減価償却費	2,933,730	1,510,701		1,510,701	279	
社会保障給付	16,197,142			0	11,571,844	
補助金等	6,229,193	1,242,265		1,242,265	5,369,522	1,984,735
他会計等への支出額	7,634,969	0		0	250,000	57,372
他団体への公共資産整備補助金等	368,854	76,831		76,831		
支払利息	412,353	318,557		318,557		
回収不能見込計上額	△10,328	216		216	12,412	1,749
その他行政コスト	0	0		0	190,758	152,616
行政コスト合計	51,026,359	3,708,253	855	3,709,108	17,787,313	2,247,989
経常収益						
使用料・手数料	1,026,041			0		
分担金・負担金・寄附金	264,992			0	6,516,364	
保険料				0	3,828,505	1,767,984
事業収益		2,149,853		2,149,853		
その他特定行政サービス収入		45,729	855	46,584	42,014	87,549
他会計補助金等		1,383,000		1,383,000	2,500,000	368,116
行政サービス収入合計	1,291,033	3,578,582	855	3,579,437	12,886,883	2,223,649
(差引) 純行政コスト	49,735,326	129,671	0	129,671	4,900,430	24,340

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.48%	54.70%	5.24%	35.48%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
人件費	11,356	75,328	12,633	2,987,982	37,051	35,050
退職手当引当金繰入等	0	△9,822		197,816	488	5,494
賞与引当金繰入等	706	5,104	760	87,763	882	1,106
物件費	19,139	373,897	335,220	2,155,184	300,973	507,603
維持補修費	405	199,672	8,504	50,074		
減価償却費	0	97,366	156,574	426,547	17,332	
社会保障給付	0	694	103			
補助金等	146	13,173	59,809		100,614	79,713
他会計等への支出額					19,998	10,000
他団体への公共資産整備補助金等						
支払利息		1,656	8,003	70,007	68	14
回収不能見込計上額				823		
その他行政コスト				310,376	1,574,594	783,609
行政コスト合計	31,752	757,068	581,606	6,286,572	2,052,000	1,422,589
経常収益						
使用料・手数料	20	7			291	
分担金・負担金・寄附金	34,594	694,690	42,766	574,734		
保険料						
事業収益				5,230,458	1,995,342	1,044,659
その他特定行政サービス収入				979	32,705	397,634
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	34,614	694,697	42,766	5,806,171	2,028,338	1,442,293
(差引) 純行政コスト	△2,862	62,371	538,840	480,401	23,662	△19,704

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			
118,848	262,542	8,103,956		8,103,956	305	103,220	540,381
△30,606	△27,148	249,401		249,401		1,080	58,283
8,147	18,548	466,796		466,796		5,128	
382,340	668,802	9,558,355	△841,655	8,716,700	471	391,929	190,559
	0	365,220		365,220		14,003	
	279	4,444,710		4,444,710			5,180
9,994,255	21,566,099	37,763,241		37,763,241			
	7,354,257	14,825,715	△3,449,506	11,376,209	75	7,074	12,479
45,126	352,498	7,987,467	△7,987,467	0		11,326	
	0	445,685		445,685			
	0	730,910		730,910	801		
19,777	33,938	23,826		23,826			0
82,449	425,823	425,823		425,823	394,536		462
10,620,336	30,655,638	85,391,105	△12,278,628	73,112,477	396,188	533,760	807,344
	0	1,026,041		1,026,041			
2,934,935	9,451,299	9,716,291		9,716,291		8,469	3,953
2,354,607	7,951,096	7,951,096		7,951,096			186,970
	0	2,149,853		2,149,853	394,536	510,556	417,707
750	130,313	176,897	△38,233	138,664	823	7,840	18,781
1,550,000	4,418,116	5,801,116	△5,801,116	0	851	1,282	156,877
6,840,292	21,950,824	26,821,294	△5,839,349	20,981,945	396,210	528,147	784,288
3,780,044	8,704,814	58,569,811	△6,439,279	52,130,532	△22	5,613	23,056

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
I						
3.49%	23.49%	1.433%				
19,323	9,124	7,110	3,194,957	11,942,819		11,942,819
1,472	210	△28	195,630	504,394		504,394
943	572	454	98,290	570,214		570,214
4,034	68,225	150,905	3,915,180	13,214,839	△38,233	13,176,606
955	6,771		266,381	645,604		645,604
5,257	39,047	5,059	747,182	5,197,072		5,197,072
135	0	15,693,804	15,694,736	53,457,977		53,457,977
5,536	149	55,028	314,168	11,710,005		11,710,005
			29,998	41,324	△41,324	0
			0	445,685		445,685
			79,748	811,459		811,459
		3	826	24,652		24,652
		212,016	2,880,595	3,701,416		3,701,416
37,655	124,098	16,124,351	27,417,691	102,267,460	△79,557	102,187,903
867	55		1,240	1,027,281		1,027,281
7,454	88,088	10,299,160	11,741,486	21,470,199	△5,126,704	16,343,495
			0	8,138,066		8,138,066
			8,270,459	11,743,111	△1,199,523	10,543,588
		139,748	571,066	737,174		737,174
			0	159,010	△142,240	16,770
8,321	88,143	10,438,908	20,584,251	43,274,841	△6,468,467	36,806,374
29,334	35,955	5,685,443	6,833,440	58,992,619	6,388,910	65,381,529

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計	
期首純資産残高	144,263,347	28,722,211	0	28,722,211	1,493,609	59,295	
純経常行政コスト	△ 49,735,326	△ 129,671	0	△ 129,671	△ 4,900,430	△ 24,340	
一般財源				0			
地方税	30,717,674			0			
地方交付税	1,371,237			0			
その他行政コスト充当財源	3,900,758	75,900		75,900	385		
補助金等受入	16,719,038	93,607		93,607	4,696,714		
臨時損益				0			
災害復旧事業費	△ 13,418			0			
公共資産除売却損益	△ 8,687			0			
投資損失				0			
損失補償等引当金繰入	32,422			0			
出資の受入・新規設立				0			
資産評価替えによる変動額	10,458			0			
無償受贈資産受入	1,979,035			0			
その他				0			
期末純資産残高	149,236,538	28,762,047	0	28,762,047	1,290,278	34,955	
純資産増減額	4,973,191	39,836	0	39,836	△ 203,331	△ 24,340	

連結純資産変動計算書内訳表 (つづき)

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.48%	54.70%	5.24%	35.48%	9.09%	25.00%
期首純資産残高	112,846	2,487,669	2,520,491	2,932,735	686,236	326,256
純経常行政コスト	2,862	△ 62,371	△ 538,840	△ 480,401	△ 23,662	19,704
一般財源						
地方税						
地方交付税						
その他行政コスト充当財源	6	39,267	489,776		1,244	329
補助金等受入			183	341,460		
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益			2	△ 3,481		
投資損失						
損失補償等引当金繰入						
売却可能資産変更額						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額			△ 6,486			
無償受贈資産受入						
その他				347,972		
期末純資産残高	115,714	2,464,565	2,465,126	3,138,285	663,818	346,289
純資産増減額	2,868	△ 23,104	△ 55,365	205,550	△ 22,418	20,033

(単位：千円)

地方公共団体				地方三公社	第三セクター等		
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	小平市土地開 発公社 F	小平市文化振 興財団 G	小平市社会福 祉協議会 H
介護保険事業 特別会計	その他 (小計) C						
655,387	2,208,291	175,193,849	0	175,193,849	64,114	572,541	514,704
△ 3,780,044	△ 8,704,814	△ 58,569,811	6,439,279	△ 52,130,532	22	△ 5,613	△ 23,056
	0	0		0			
	0	30,717,674		30,717,674			
	0	1,371,237		1,371,237			
	385	3,977,043	△ 393,822	3,583,221			0
3,892,676	8,589,390	25,402,035		25,402,035			
	0	0		0			
	0	△ 13,418		△ 13,418			
	0	△ 8,687		△ 8,687			
	0	0		0			
	0	32,422		32,422			
	0	0		0			
	0	10,458		10,458			
	0	1,979,035		1,979,035			
	0	0		0			
768,019	2,093,252	180,091,837	6,045,457	186,137,294	64,136	566,928	491,648
112,632	△ 115,039	4,897,988	6,045,457	10,943,445	22	△ 5,613	△ 23,056

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.49%	23.49%	1.433%				
256,115	2,737,809	462,896	12,523,053	188,868,261	△ 2,772,876	186,095,385
△ 29,334	△ 35,955	△ 5,685,443	△ 6,833,440	△ 58,992,619	△ 6,388,910	△ 65,381,529
			0	0		0
			0	30,717,674		30,717,674
			0	1,371,237		1,371,237
22,429	1,456	9	554,516	4,137,737	△ 14,875	4,122,862
		5,732,197	6,073,840	31,475,875		31,475,875
			0	0		0
			0	△ 13,418		△ 13,418
		△ 262	△ 3,741	△ 12,428		△ 12,428
			0	0		0
			0	32,422		32,422
			0	0		0
			0	0		0
			△ 6,486	3,972		3,972
			0	1,979,035		1,979,035
			347,972	347,972		347,972
249,210	2,703,310	509,397	12,655,714	199,915,720	△ 9,176,661	190,739,059
△ 6,905	△ 34,499	46,501	132,661	11,047,459	△ 6,403,785	4,643,674

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				その他	
		下水道事業 特別会計	公営企業会計		(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
			介護サービス 事業				
[経常的収支の部]							
人件費	8,906,138	134,566		134,566	114,308	39,710	
物件費	8,597,436	291,262	855	292,117	277,716	8,746	
社会保障給付	16,197,142			0	11,571,844		
補助金等	6,229,193	968,569		968,569	5,369,522	1,984,735	
支払利息	412,353	397,078		397,078			
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,556,109			0	250,000	57,372	
その他支出	243,703	134,935		134,935	190,758	152,616	
支出合計	47,142,074	1,926,410	855	1,927,265	17,774,148	2,243,179	
地方税	30,728,110			0			
地方交付税	1,371,237			0			
国県補助金等	15,286,173			0	4,696,714		
使用料・手数料	993,471			0			
分担金・負担金・寄附金	262,584			0	6,516,364		
保険料				0	3,834,598	1,764,714	
事業収入		2,149,296		2,149,296			
諸収入	334,603			0	42,014		
地方債発行額	1,795,000			0			
長期借入金借入額				0			
短期借入金増加額				0			
基金取崩額	1,363,909			0			
他会計繰入金等		1,239,437		1,239,437	2,500,000	368,116	
その他収入	3,366,458	1,874	855	2,729		87,549	
収入合計	55,501,545	3,390,607	855	3,391,462	17,589,690	2,220,379	
経常的収支額	8,359,471	1,464,197	0	1,464,197	△184,458	△22,800	
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	2,923,634	413,326		413,326			
公共資産整備補助金等支出	368,854	76,831		76,831			
他会計への建設費充当財源繰出支出	36,696			0			
地方独立行政法人公共資産整備支出				0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0			
地方三公社公共資産整備支出				0			
第三セクター等公共資産整備支出				0			
支出合計	3,329,184	490,157	0	490,157	0	0	
国県補助金等	1,432,865	93,607		93,607			
地方債発行額	1,111,000	236,100		236,100			
長期借入金借入額				0			
基金取崩額	1,000			0			
他会計負担金等		143,563		143,563			
その他収入	12,280	43,855		43,855			
収入合計	2,557,145	517,125	0	517,125	0	0	
公共資産整備収支額	△772,039	26,968	0	26,968	0	0	
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金				0			
貸付金				0			
基金積立額	2,156,099	5,667		5,667	105,651		
定額運用基金への繰出支出				0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,042,164			0			
地方債償還額	4,087,263	1,522,990		1,522,990			
長期借入金返済額				0			
短期借入金減少額				0			
収益事業純支出				0			
その他支出				0			
支出合計	7,285,526	1,528,657	0	1,528,657	105,651	0	
国県補助金等				0			
貸付金回収額				0			
基金取崩額				0			
地方債発行額				0			
長期借入金借入額				0			
収益事業純収入				0			
その他収入	218,262			0			
収入合計	218,262	0	0	0	0	0	
投資・財務的収支額	△7,067,264	△1,528,657	0	△1,528,657	△105,651	0	
当年度資金増減額	520,168	△37,492	0	△37,492	△290,109	△22,800	
期首資金残高	2,358,579	227,677		227,677	544,443	67,858	
期末資金残高	2,878,747	190,185	0	190,185	254,334	45,058	

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等		
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会	
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E				F
127,141	281,159	9,321,863		9,321,863	305	109,184	540,381	
382,340	668,802	9,558,355	△841,655	8,716,700		389,356	199,967	
9,994,255	21,566,099	37,763,241		37,763,241				
	7,354,257	14,552,019	△3,448,810	11,103,209		6,758	8,024	
	0	809,431		809,431	794			
45,126	352,498	6,908,607	△6,908,607	0		15,837	17,771	
82,449	425,823	804,461		804,461	546	11,200	4,824	
10,631,311	30,648,638	79,717,977	△11,199,072	68,518,905	1,645	532,335	770,967	
	0	30,728,110		30,728,110				
	0	1,371,237		1,371,237				
3,892,676	8,589,390	23,875,563		23,875,563				
	0	993,471		993,471				
2,934,935	9,451,299	9,713,883		9,713,883		11,609	3,853	
2,331,550	7,930,862	7,930,862		7,930,862			186,970	
	0	2,149,296		2,149,296		510,556	422,414	
	42,014	376,617	△11,326	365,291		7,214	13,267	
	0	1,795,000		1,795,000				
	0	0		0				
	0	0		0				
	0	1,363,909		1,363,909				
1,550,000	4,418,116	5,657,553	△5,657,553	0	4,831	1,282	153,807	
1,103	88,652	3,457,839	△420,729	3,037,110	391,371	△1,740	10,245	
10,710,264	30,520,333	89,413,340	△6,089,608	83,323,732	396,202	528,921	790,556	
78,953	△128,305	9,695,363	5,109,464	14,804,827	394,557	△3,414	19,589	
	0	3,336,960	△358,328	2,978,632	125,373		7,655	
	0	445,685		445,685				
	0	36,696	△36,696	0				
	0	0		0				
	0	0		0				
	0	0		0				
	0	0		0			0	
0	0	3,819,341	△395,024	3,424,317	125,373	0	7,655	
	0	1,526,472		1,526,472				
	0	1,347,100		1,347,100				
	0	0		0				
	0	1,000		1,000				
	0	143,563	△143,563	0				
	0	56,135		56,135			100	
0	0	3,074,270	△143,563	2,930,707	0	0	100	
0	0	△745,071	251,461	△493,610	△125,373	0	△7,555	
	0	0		0				
	0	0		0				
169,242	274,893	2,436,659		2,436,659			20,592	
	0	0		0				
	0	1,042,164	△1,042,164	0				
	0	5,610,253		5,610,253	394,500			
	0	0		0				
	0	0		0				
	0	0		0				
169,242	274,893	9,089,076	△1,042,164	8,046,912	394,500	0	20,592	
	0	0		0				
	0	0		0				
27,600	27,600	27,600		27,600		7,500	15,313	
	0	0		0	124,700			
	0	0		0				
	0	0		0				
	0	218,262		218,262				
27,600	27,600	245,862	0	245,862	124,700	7,500	15,313	
△141,642	△247,293	△8,843,214	1,042,164	△7,801,050	△269,800	7,500	△5,279	
△62,689	△375,598	107,078	6,403,089	6,510,167	△616	4,086	6,755	
244,421	856,722	3,442,978		3,442,978	10,901	82,982	137,340	
181,732	481,124	3,550,056	6,403,089	9,953,145	10,285	87,068	144,095	

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.48%	54.70%	5.24%	35.48%	9.09%	25.00%
[経常的収支の部]						
人件費	12,045	80,012	13,401	3,199,029	39,649	36,162
物件費	19,139	373,897	335,220	2,155,184	316,575	507,603
社会保障給付	0	695	103	0	0	0
補助金等	146	13,174	59,809	0	100,614	79,713
支払利息	0	1,656	8,002	70,007	68	14
他会計への事務費等充当財源繰出支出	405	0	0	0	19,998	10,000
その他支出	0	199,672	8,504	360,451	1,574,594	783,609
支出合計	31,735	669,106	425,039	5,784,671	2,051,498	1,417,101
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	183	274,659	0	0
使用料・手数料	20	7	0	0	291	0
分担金・負担金・寄附金	34,594	694,690	488,892	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	5,230,458	1,995,342	1,044,659
諸収入	0	28,612	43,196	88,794	32,705	397,634
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	13,935	0	26,925	860
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	6	0	431	597,373	0	0
収入合計	34,620	723,309	546,637	6,191,284	2,055,263	1,443,153
経常的収支額	2,885	54,203	121,598	406,613	3,765	26,052
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	2,803	0	14,972	123,834	9,992	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,803	0	14,972	123,834	9,992	0
国県補助金等	0	0	0	2,053	0	0
地方債発行額	0	0	12,471	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,002	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	3,002	0	12,471	2,053	0	0
公共資産整備収支額	199	0	△2,501	△121,781	△9,992	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	1,575	0	0
基金積立額	6	108,292	23	0	10,436	43,670
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	43,009	107,164	170,912	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	6	151,301	107,187	172,487	10,436	43,670
国県補助金等	0	0	0	64,749	0	0
貸付金回収額	0	0	0	979	0	0
基金取崩額	0	83,524	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	10,655	5,820	0	1,244	310
収入合計	0	94,179	5,820	65,728	1,244	310
投資・財務的収支額	△6	△57,122	△101,367	△106,759	△9,192	△43,360
当年度資金増減額	3,078	△2,919	17,730	178,073	△15,419	△17,308
期首資金残高	8,138	26,468	6,572	1,469,205	20,768	56,238
期末資金残高	11,216	23,549	24,302	1,647,278	5,349	38,930

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)			
3.49%	23.49%	1.433%				
20,832	10,438	7,576	3,419,144	13,390,877		13,390,877
4,034	68,225	152,032	3,931,909	13,237,932	△38,233	13,199,699
135	0	15,693,804	15,694,737	53,457,978		53,457,978
5,536	149	55,028	314,169	11,432,160		11,432,160
0	0	0	79,747	889,972		889,972
0	0	0	30,403	64,011	△29,998	34,013
955	6,771	212,015	3,146,571	3,967,602		3,967,602
31,492	85,583	16,120,455	26,616,680	96,440,532	△68,231	96,372,301
0	0	0	0	30,728,110		30,728,110
0	0	0	0	1,371,237		1,371,237
0	0	5,732,196	6,007,038	29,882,601		29,882,601
867	55	0	1,240	994,711		994,711
0	88,088	10,299,151	11,605,415	21,334,760	△4,551,967	16,782,793
0	0	0	0	8,117,832		8,117,832
0	0	0	8,270,459	11,352,725	△841,655	10,511,070
6,431	1,440	139,360	738,172	1,123,944		1,123,944
0	0	0	0	1,795,000		1,795,000
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	7,016	173,183	221,919	1,585,828		1,585,828
0	0	0	0	159,920	△142,240	17,680
23,985	0	9	621,804	4,058,790	△946,784	3,112,006
31,283	96,599	16,343,899	27,466,047	112,505,458	△6,482,646	106,022,812
△209	11,016	223,444	849,367	16,064,926	△6,414,415	9,650,511
0	134,520	450	286,571	3,398,231		3,398,231
0	0	0	0	445,685		445,685
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	134,520	450	286,571	3,843,916	0	3,843,916
0	0	0	2,053	1,528,525		1,528,525
0	120,269	0	132,740	1,479,840		1,479,840
0	0	0	0	0		0
0	13,434	0	16,436	17,436		17,436
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	56,235		56,235
0	133,703	0	151,229	3,082,036	0	3,082,036
0	△817	△450	△135,342	△761,880	0	△761,880
0	0	0	0	0		0
0	0	0	1,575	1,575		1,575
279	9,743	67,189	239,638	2,696,889		2,696,889
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	321,085	6,325,838		6,325,838
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
279	9,743	67,189	562,298	9,024,302	0	9,024,302
0	0	0	64,749	64,749		64,749
0	0	0	979	979		979
0	0	0	83,524	133,937		133,937
0	0	0	0	124,700		124,700
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
279	16	6	18,330	236,592		236,592
279	16	6	167,582	560,957	0	560,957
0	△9,727	△67,183	△394,716	△8,463,345	0	△8,463,345
△209	472	155,811	319,309	6,839,701	△6,414,415	425,286
958	2,493	330,601	1,921,441	5,595,642		5,595,642
749	2,965	486,412	2,240,750	12,435,343	△6,414,415	6,020,928

平成25年度

小平市の財務書類

平成27年4月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥400